
2017年度 経営計画の概要 〔詳細版〕



「日本一のエネルギーサービス」を
提供する企業グループ

～ やっぱり! エネルギーは 九電グループ ～

2017年6月2日
九州電力株式会社

目次

I 九州のお客さまのエネルギーに関する様々な思いにお応えする

① エネルギーサービス事業の取組み	1
ガス小売事業への本格参入	2
お客さまの思いにお応えする料金プラン・サービス	2
お客さまニーズの反映	4
オール電化促進	5
業務用・産業用分野の電化促進	6
競争力と安定性を備えた電源の確保	6
火力発電所の熱効率向上や運転可能日数の更なる向上への取組み	7
燃料調達力強化への取組み	7
エネルギー需給運用の高度化	8
② 原子力発電事業の取組み	9
原子力の安全性・信頼性の向上	9
③ 送配電事業の取組み	13
電力システムの安定運用	13
送配電設備の着実な保全	14
「電力品質の維持」と「コスト低減」の両立	14
再生可能エネルギー受入れへの対応	15
再生可能エネルギー連系増加を踏まえた需給運用の実施	15
再生可能エネルギーの出力制御に向けた取組み	16
太陽光発電の大量連系時における電力品質維持方策の実施	17
大容量蓄電池による需給バランス改善	17
スマートメーターの着実な導入	18
無電柱化への対応	18
④ 社会・生活サービス事業の取組み	19
情報通信サービス事業への取組み	19
生活サービス事業への取組み	20

II 九電グループの強みを活かして、成長市場で発展していく

① 海外電気事業の強化	21
海外電気事業の展開	22
将来のＩＰＰ事業の拡大に向けた取組みの推進	22
インドネシア サルーラ地熱ＩＰＰプロジェクトの着実な推進	23
九電グループの総合力を活かした海外コンサルティングの積極的展開	23
② 九州域外における電気事業の展開	25
他社とのアライアンスによる、九州域外での自社電源開発	25
九州域外における電力小売販売の展開	26
③ 再生可能エネルギー事業の拡大	27
九電みらいエナジーによる、再生可能エネルギーに関するワンストップサービス	28
今後の政策動向等を見据えたりスク分散、ポートフォリオ構築	29

Ⅲ 強固な事業基盤を築く

① 変革・挑戦する人づくり	31
グループ全体でのコミュニケーションの活性化 （「つながる」サイトの更なる活用）	32
創意工夫を凝らし、業務の改善・改革を実践できる人材の育成	32
② スピード感をもって変化に対応できる組織づくり	33
自律的な業務運営を推進し、競争を勝ち抜くための組織・業務運営 体制の構築	33
I C Tによる業務改革の推進	34
③ 九電グループ体となった財務基盤・競争力強化	35
徹底した効率化への取組み	35
調達機能強化に向けた取組み	36
競争力・収益力向上に重点を置いたグループ事業マネジメントの推進	37
競争優位性構築に向けた技術開発の推進	37
中長期的な水素エネルギー利活用の検討	38
④ 安全・安心の追求	39
徹底した安全の取組み	39
安全文化の更なる醸成	40
原子力のガバナンス・リスクマネジメントの強化	40
原子力事業における相互協力	41
緊急時の対応能力の維持・向上	41
原子力災害時における自治体の避難計画等への積極的支援	42
原子力災害時における自治体の避難計画に対する支援体制の強化	42
原子力に関する地域の皆さまとのコミュニケーションの充実	43
情報セキュリティ対策	45
大規模災害への対応	45
⑤ C S R（企業の社会的責任）経営の徹底	47
働き方改革に向けた取組み	47
C S Rの取組みの品質向上	48
環境にやさしい企業グループを目指した取組み	48
コンプライアンス経営の推進	49
お客さまの声を大切にする取組みの推進	50
積極的な情報発信	50
地域の皆さまとの協働による取組み	51
多様な人材を活かすダイバーシティ推進への取組み	54
多様な人材が最大限能力を発揮できる働きやすい職場環境づくり	54

未来の事業に向けた取組み

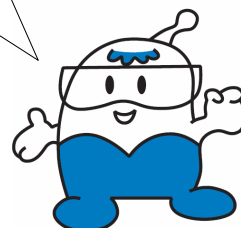
九電グループの成長に繋がるイノベーションの創出	55
I o T技術を活用した家庭向け新サービス	56

〔電源開発等の計画〕	57
------------	----

戦略の柱 I

九州のお客さまのエネルギーに関する様々な思いにお応えする

- ・ 九電グループの基盤である九州のお客さまのエネルギーに関する様々な思いにお応えし、地域・社会とともに発展していきます。



I 九州のお客さまのエネルギーに関する様々な思いにお応えする

① エネルギーサービス事業の取組み

当社グループの基盤である九州において、「電気をお届けする」会社から「エネルギーサービスを提供する」企業グループとなり、エネルギーに関する様々なお客さまニーズにお応えし、九電ファンの拡大につなげていきます。

競争力と安定性を備えた電源の確保に努めるとともに、燃料トレーディングの導入など、燃料バリューチェーン全域への取組みを強化し、燃料調達の柔軟性向上と競争力強化を図ります。また、最適な需給運用による全社利益の最大化実現を目指します。

中期経営方針の重点的な取組み

【エネルギーに関するワンストップサービス(法人お客さま)】

- 当社小売部門へエネルギーに関する営業を一元化し、エネルギーに関する様々なサービスの最適な組合せをワンストップで一括提案します。

【お客さまの生活に密着したサービス(一般家庭お客さま)】

- お客さまのライフスタイルにあわせたメニュー・サービスを提案し、「楽しさや感動」を提供します。

【ガス事業】

- これまでの卸供給に加え、エネルギーサービスの一環として小売事業に本格参入します。

【お客さまニーズの反映】

- 事業活動を通じて、幅広くお客さまの声を収集し、サービスの向上や新たなサービスにつなげます。
- エネルギーサービス事業との関係性やシナジーを踏まえ、社会・生活サービス事業を再構築します。

【電源の競争力と燃料調達力の強化】

- 全面自由化を見据え、競争力と安定性を備えた電源を確保します。
- 様々な環境変化に伴い電源の強み・弱みに変化しても、柔軟に対応できるよう競争力を確保し、原子力、石炭、LNG、水力・地熱等の再生可能エネルギーをバランスよく保有します。
- 燃料トレーディングの導入、上流権益投資の推進をはじめとする燃料バリューチェーン全域への取組みを強化し、燃料調達の競争力と柔軟性を高めます。
- 燃料調整、電力取引、需給運用の自社需給関連機能を一体的に運用することで調整能力を高め、グループとしての利益最大化を図ります。

ガス小売事業への本格参入

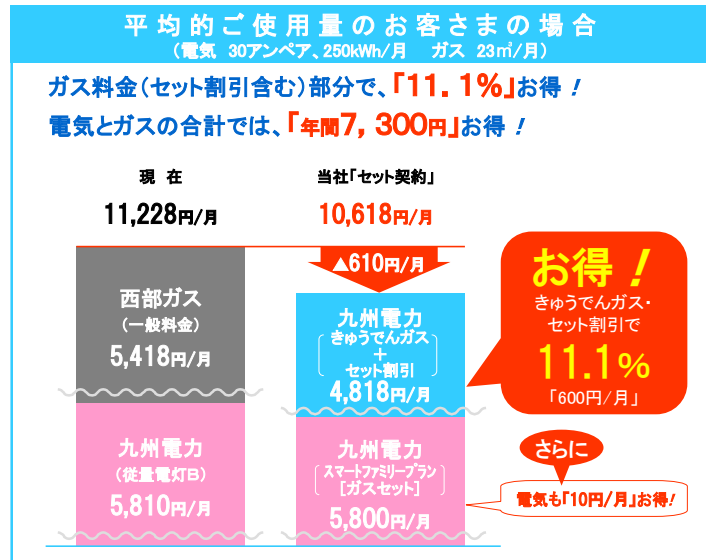
販売目標(2017年度):4万件(販売量1万トン相当)

- 2017年4月のガス小売事業の全面自由化にあわせ、当社は、福岡・北九州エリアの都市ガス供給区域(西部ガスエリア)において、ガス事業へ本格参入しました。
- 家庭用ガス料金プラン「きゅうでんガス」は、電気とのセット契約により、お得なガス料金を提供します。
- これからも、電気とガスの総合的なエネルギーサービスを展開し、さらに充実させていきます。

〔九州電力、ガスはじめます。〕



〔「きゅうでんガス」と「セット契約割引」〕



お客さまの思いにお応えする料金プラン・サービス

「料金プラン」・「ポイントサービス」

- 多様化するお客さまのライフスタイルや生活パターンにあわせてお選びいただけるよう、様々な料金プランを準備しています。
- ご家庭のお客さま向けの「スマートファミリープラン」は、オプションの「2年契約割引」を「▲777円/年」に増額し、ご使用量に関わらずご加入いただけるよう、リニューアルしました。
- また、毎月の電気ご使用量などに応じてポイントを加算し、抽選で賞品が当たるポイントサービスを展開しています。

〔おすすめのプランの概要〕

ご家庭のお客さま向け

スマートファミリープラン

・2年契約割引(▲777円/年)で
ご使用量に関わらずおすすめ!
(ご使用量が多いとさらにお得)

夜間や休日のご使用量が多いお客さま向け

電化でナイト・セレクト

・オール電化等のお客さまにおすすめ!
・お客さまのライフスタイルに合わせて、
夜間時間を3つの中から選べます!

① 21時～翌朝7時
② 22時～翌朝8時
③ 23時～翌朝9時

商店などのお客さま向け

スマートビジネスプラン

・毎月のご使用量が、550kWh以上のお客さまにおすすめ!

〔ポイントサービス「Qピコ」(2017年3～4月の抽選応募新聞広告)〕

九州電力
アツと笑まで、明るくしたい。

**Qピコでステキな賞品
プレゼント!**

応募期間
2017年
3月1日(水)～
4月30日(日)

期間中にご応募いただいた方の中から、
抽選で九州の魅力がいっぱいのステキな賞品が当たります!

九州電力の
ポイントサービス
Qピコ

A賞 カタログギフト 10万円分 10名さま
B賞 カタログギフト 5,000円分 100名さま
C賞 QUOカード 500円分 1万名さま

※写真はイメージです

「九電あんしんサポート」

- これまで電気事業を通じて九州のお客さまや地域とともに歩んできた事業者として、皆さまの毎日の生活に「安心」をお届けしたいという思いから、「九電あんしんサポート」として、7つのサポートを展開しています。

〔 「九電あんしんサポート」の概要 〕

九電あんしんサポート 毎日の生活に“あんしん”をお届けします。

電気のことなら何でも **あんしん** でんきサポート

突然起こる電気のお困りごとに電気のプロがワンストップで対応します。

まさか!のときでも **あんしん** 生活トラブルサポート

カギ・水回り・ガラス、急な生活トラブルに24時間365日かけつけ応急対応します。

ご先祖さまも **あんしん** お墓サポート

遠くでお参りへ行けないお墓の様子を確認し、写真付きメールでお知らせします。

離れていても **あんしん** 親孝行サポート

離れて暮らす親御さまの様子を定期的に確認し、近況をお知らせします。

手を借りたいときも **あんしん** くらしサポート

お子さまのお世話や家事のお手伝いなど日々のくらしのお困りごとを解決します。

いつでも **あんしん** みまもりサポート

ひとり暮らしの親御さまの電気のご使用状況が普段と異なったときにメールでお知らせします。

遠くのお家も **あんしん** 空き家サポート

空き家になってしまった持ち家や実家。状況を確認し、写真付きメールでお知らせします。



会員サイト「キレイライフプラス」

- 会員のお客さまに役立つ便利なサービスを提供しています。
 - ・ 「電気料金やご使用量の照会(過去24ヶ月)」
 - ・ 使用形態がよく似た他のご家庭とご使用量を比較する「省エネランキング」
 - ・ 「最適料金プランのお知らせ」
 - ・ スマートメーターを活用した「使用量超過メール」 など
- 旬な地域情報「九州のとおき」では、九州全域に展開する営業所ネットワークを活かし、当社社員が取材した「お出かけ情報」を発信しています。
 - ・ 桜の名所のそのときどきの開花状況(写真付)
 - ・ 地元だけが知っている「絶景・イベント」
 - ・ 県境を越えたテーマ別お出かけルート など

会員登録無料

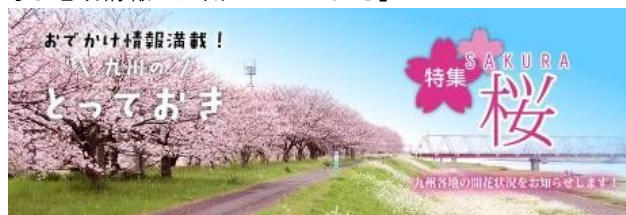
キレイライフプラス

キレイライフプラスへの入り口はこちら

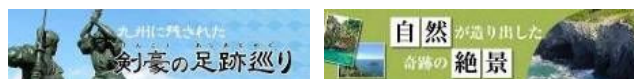
会員登録いただくと、便利なサービスがご利用できます。

- 電気料金・ご使用量がいつでも見える!
- 省エネランキングで他のお客さまと使用量を比較
- 最適料金プランをメールでお知らせ!
- 使用量超過メールで使いすぎをお知らせ!

▽旬な地域情報「九州のとおき」



▽テーマ別のお出かけルートも紹介



「顔の見える営業」

- ショッピングモールや家電量販店等で「1日営業店」を開催し、より多くのお客さまと直接ふれあい、お話しさせていただき、お客さまに当社の取組みをお伝えしています。
- また、九電ホームアドバイザー(200名)が、女性の小グループの集まりや高齢者サロンなどにお伺いし、可愛い小物・アクセサリ作り等を一緒に楽しみながら、電気に関するおトクな情報をお話しするなど、「お客さまの目線でふれあう」活動を展開しています。
- 加えて、九州各地の営業所(50箇所)が、お客さまに気軽に足を運んでいただける「魅力ある営業所」となるよう、IHクッキング体験や地域との協賛イベント、(株)ローソンとのタイアップによる「マチ明かりプロジェクト」*などに取組んでいます。

* 営業所内にローソン店舗を出店し、併設する「コミュニティスペース」と一体的に運営することで、コンビニエンスストアの利便性に加え、お客さまや地域の豊かな毎日につながる情報発信や各種イベントの開催を通じ、地域に開かれた営業所を目指します。

「1日営業店」の開催



家電量販店



「ホームアドバイザー」の活動



省エネ講座で「エコ車手」作り



営業所内へのローソン出店



マチ明かり
プロジェクト、
はじめます。



九州電力 × LAWSON
ずっと先まで、明るくしたい。

お客さまニーズの反映

お客さまの声に基づく料金プラン・サービスの拡大

- 電力の小売全面自由化後においても、お客さまから信頼され、選ばれ続けるために、引き続き、お客さまの声をもとに、料金プラン・サービスの拡大に取り組んでいきます。

お客さまの声

セット割引など、お得な料金プランを充実してほしい。

新料金プラン

電気とのセット割引として、家庭用都市ガス「きゆうでんガス」を販売開始(2017年4月開始)

お客さまの声

「安心した暮らし」につながるサービスを充実してほしい。

新サービス

暮らしの中で起こるお困りごとを解決する「九電あんしんサポート」を拡充
〔でんき・親孝行・みまもり・生活トラブル・くらし・空き家・お墓〕

〔お客さまの声を事業運営に反映する仕組み〕

【お客さまとの接点】

日常の事業活動
(電話・来社・訪問対応)

1日営業店・ホーム
アドバイザー活動
(「顔の見える営業」活動)

ホームページ
(お客さまからの問合せ)

アンケートなど

【お客さまの声の流れ】

対応状況・検討結果を
全社員が閲覧可能

事業運営
に反映

レインボーシステム
〔社員が、お客さまから
頂いたご意見・ご要望
などを入力〕

お便りBOX
〔お客さまが、ご意見・
ご要望・質問などを
当社ホームページ
へ入力〕

各部門
経営層

オール電化促進

- 「快適で、環境に優しく、経済的で、安心」な生活が実現できる「オール電化」住宅の普及に向け、提案活動を積極的に展開します。
- 活動にあたっては、社員・九電ホームアドバイザーだけでなく、メーカー・販売事業者さまと協働し、様々な機会を捉えて「オール電化」のメリットをお客さまにお伝えします。

- ・ 「機器」を販売するメーカーさまと、「電気」を販売する電力会社が連携することで相乗効果を図っています。
- ・ また、TVCMの放映を昨年から6年ぶりに再開し、CMと連動したPRを各所で展開しています。

【オール電化のメリット】

IHクッキングヒーター

お手入れ簡単
(さっとひと拭き)

快適・安心
(涼しいキッチン、火のない安心感)

高火力
(驚くほど早い湯沸し)

エコキュート

ヒートポンプで省エネ
(APF 3.0以上)

災害時にもお役立ち
(生活用水に利用可能)

高いお客さま満足度
(光熱費がおトク)

メーカーさまとの連携

※2016年9月28日 オール電化キャンペーン2016会見



TVCMに連動した ポスター・のぼり



- 2016年10月～12月に実施した「オール電化キャンペーン2016」では、電気給湯機およびIHクッキング製造メーカーとタイアップし、九州各地で550回以上のオール電化イベントを開催しました。
- キャンペーン期間中には、約10,000戸にオール電化が採用され、オール電化獲得戸数が6年ぶりに対前年度実績を上回りました。[2015年度比110%]

[オール電化獲得戸数]



(千戸)

オール電化キャンペーン期間中
約10,000戸獲得
(2016年10月～12月)



業務用・産業用分野の電化促進

- お客さまのエネルギーに関する主要な課題である省エネ・省コスト対策にお応えするため、様々な電化機器による提案活動に取り組んでいます。
- 特に、医療福祉及び飲食業のお客さまに対し、調理実演を通じ清潔で快適な厨房環境が実現できる電化厨房の提案活動を強化していきます。

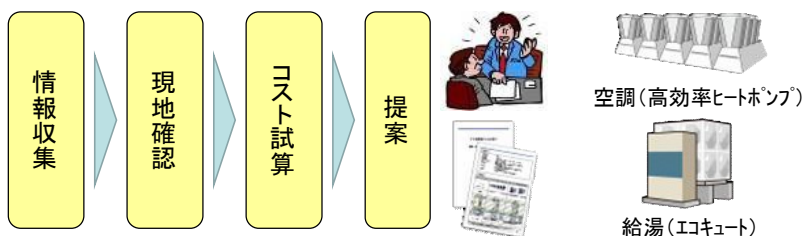
【具体的な提案機器】

- ・ 空調（高効率ヒートポンプ）
- ・ 給湯（エコキュート、給湯ヒートポンプ）
- ・ 産業用生産分野（冷水・温水同時供給ヒートポンプ他）
- ・ 業務用電化厨房（スチームコンベクションオーブン、IH調理器他）

【エネルギーサービス事業】

・ エネルギー供給設備に関する最適なシステムの提案から、設計・施工・運用・保守管理に関する業務を、お客さまに代わりワンストップで請け負うサービスを提供しています。

【電化提案のイメージ】



【業務用電化厨房のメリット】 3C+P

Cool (クール)	室温25℃以下を楽々キープ 快適な厨房環境
Clean (クリーン)	手入れもスムーズ！ 衛生的なドライシステム
Control (コントロール)	時間・温度をカンタン制御 モニタリングが容易で正確



電化厨房による調理実演

競争力と安定性を備えた電源の確保

電源開発への着実な取組み

- 競争力と安定性を備えた電源を確保するため、松浦発電所2号機の開発に取り組んでいます。
- 高効率である超々臨界圧発電(USC)を松浦発電所2号機に採用するなど、環境にも最大限配慮していきます。

松浦発電所2号機増設工事の概要

所在地	長崎県松浦市	出力	100万kW
発電方式	超々臨界圧(USC)※微粉炭火力	燃料	石炭
発電端熱効率	45%以上（低位発熱量基準）	運転開始年月	2019年12月

※超々臨界圧(USC:Ultra Super Critical):発電に使用する蒸気を高温高压化することにより、熱効率を向上させ、環境負荷を低減した高効率の発電方式

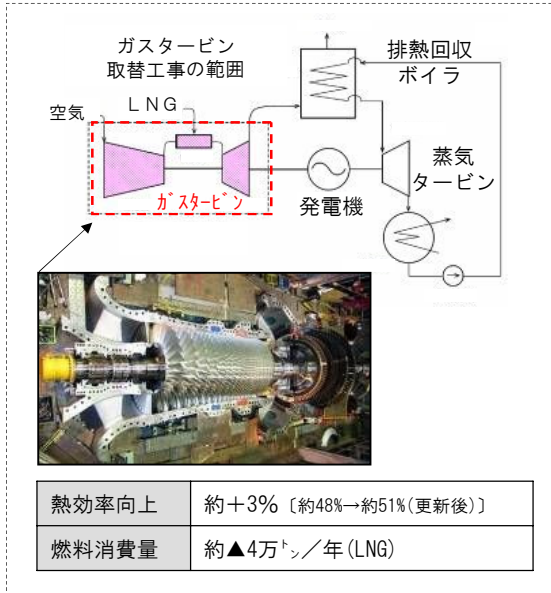
〔2号機エリア全景写真(2017年5月8日撮影)〕



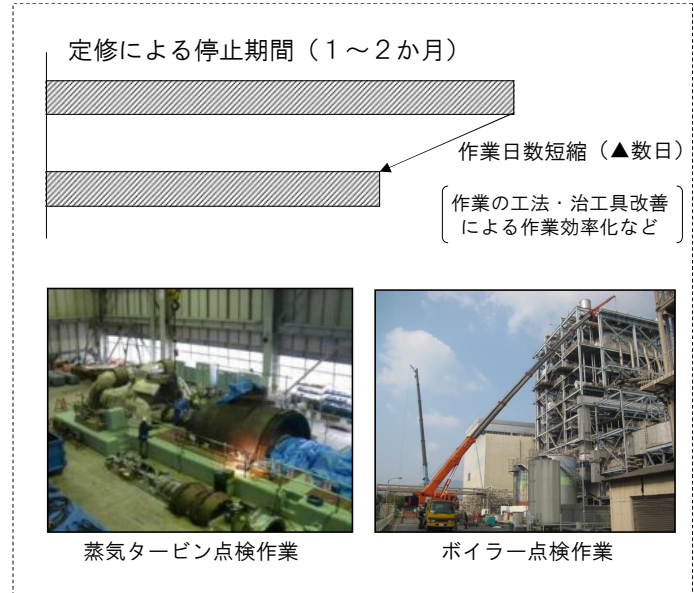
火力発電所の熱効率向上や運転可能日数の更なる向上への取組み

- 火力発電所の燃料消費量削減の観点から、高効率設備への更新による熱効率向上に取り組んでいます。
- また、高効率ユニットの運転可能日数を更に向上させるため、点検工期の短縮やトラブル未然防止に取り組んでいきます。

〔事例：高効率ガスタービン設備への更新〕



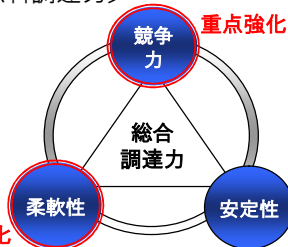
〔事例：定修工期短縮等による運転可能日数の向上〕



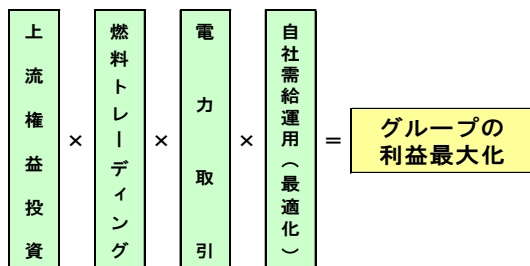
燃料調達力強化への取組み

- 電力システム改革により業界の垣根を越えた競争が進展する中、燃料調達における競争力、柔軟性の一層の強化が求められることから、燃料バリューチェーン全域に積極的に関与することにより、バリューチェーン間のシナジーを増幅し、総合的な燃料調達力を強化します。
- 特に、燃料トレーディングの活用や上流権益への投資等により、柔軟性の向上と競争力の強化を図り、更に電力取引との一体運用により需給運用を最適化し、グループ利益の最大化を図ります。
- また、他社とのアライアンス戦略の一環として、当社と東京ガス株式会社は、LNG調達における戦略的連携を進めるための検討を行うことに合意しました。LNGの調達や輸送面での協力関係を構築し、より柔軟で機動的な調達やコスト低減の実現を目指します。

〔総合的な燃料調達力〕



〔需給運用最適化による効果〕



〔燃料調達力強化に向けた方策〕

方策	競争力 (収益性)	柔軟性 (数量調整)	安定性
調達規模の確保	他社とのアライアンス (共同調達、緊急時の融通等)		
調達時期の最適化	市況軟化局面での調達	トレーディング (売買両建て)	供給源の多様化
調達の多様化	標準・低品位燃料の使用拡大		
需給運用の最適化	電源の経済運用 (メリットオーダー)		

豪州ビクトリア州の褐炭高度利用技術の開発

れきせいたん

- 石炭火力発電所の主な燃料である高品位の瀝青炭は、新興国のエネルギー需要拡大により、可採年数が急激に減少しており、獲得競争の激化、価格上昇が懸念されます。
- 資源の更なる安定確保の観点から、豪州ビクトリア州と協力関係を結び、ほとんど利用されていない低品位の褐炭資源の有効活用に向けた研究開発に取り組んでいます。

〔研究開発概要〕

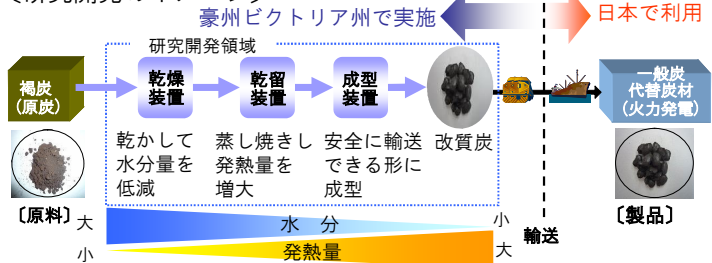
褐炭を現地で改質し、安全に日本に運び発電燃料として利用する技術の確立による実用化を目指し取り組んでいます。(NEDO委託事業)

- ・乾燥技術
水分が多いため乾燥して水分を低減
- ・乾留技術
乾燥した褐炭を蒸し焼きにして、適正な炭素分とガス成分に調整
- ・成型技術
成型加工することで、可搬性を向上
- ・全体システム
設備費などを考慮した全体システム最適化

〔豪州褐炭(原炭)の特徴〕

メリット	・安価で、埋蔵量が豊富 ・灰分や硫黄分が少ない
デメリット	・高水分・低発熱量 ・自然発火しやすい

〔研究開発のイメージ〕



〔主な石炭の種類と特徴〕

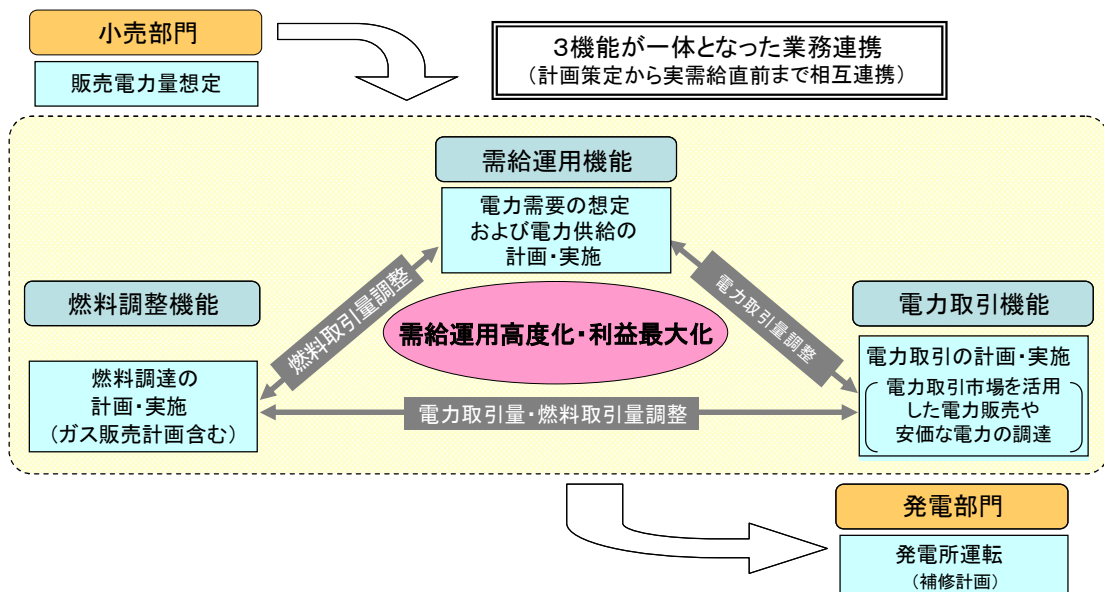
主な種類		発熱量 kcal/kg	水分量 %	可採埋蔵量 億ト	当社利用
高品位炭	無煙炭	(瀝青炭と同程度)	10以下	6,987	なし(主に製鉄用)
	瀝青炭	8,100以上	15以下		主燃料
低品位炭	亜瀝青炭	7,300~8,100	15~30	2,860	瀝青炭と混合利用
	褐炭	5,800~7,300	30~60		改質実証後利用

出典：JIS M 1002、石炭統計資料2012.09、(一財)石炭エネルギーセンター及び World Energy Resources 2016、World Energy Council をもとに作成

エネルギー需給運用の高度化

- 今後の厳しい競争環境を勝ち抜くため、需給運用の高度化による徹底した効率性を追求し、利益の最大化を目指します。
- 具体的には、燃料調整、電力取引、需給運用の3つの機能を一体的に運用することで、需要動向や市況の変化に迅速・的確に対応し、需給関係費の低減や収益拡大を図ります。

〔需給関連機能の一体的な運用 (イメージ) 〕



② 原子力発電事業の取組み

原子力発電については、福島第一原子力発電所のような事故は決して起こさないという固い決意のもと、更なる安全性向上のための自主的かつ継続的な取組みを進めています。

中期経営方針の重点的な取組み

- 原子力については、福島第一のような事故は決して起こさないという固い決意のもと、安全性・信頼性の向上に継続的に取組み、エネルギーセキュリティ、地球温暖化防止、経済的な電力供給に有効な電源として活用します。

原子力の安全性・信頼性の向上

安全性・信頼性の向上への継続的な取組み

- 東日本大震災以降、福島第一のような事故を決して起こさないという固い決意のもと、新規制基準を踏まえて、原子力の安全確保に万全を期すための対策を実施しています。
- 更に規制の枠組みに留まることなく、最新の技術的知見やデータの収集に努めながら、継続的に原子力発電所の安全性・信頼性の向上に取り組んでいきます。

大規模な自然災害への対策を強化しています。

・ 新規制基準では、地震や津波など自然災害に対する設計基準が強化されたため、以下の対策を実施しています。

- 地震・津波想定を厳しく見直し、対策を強化
 - ・ 基準地震動は、発電所周辺の活断層から想定される地震動と、震源と活断層の関連付けが難しい過去の地震動の両方を考慮
 - ・ 活断層の連動や新知見を反映し、津波評価を実施
- 火山活動を定期的にモニタリング
 - ・ 発電所から半径160kmの範囲にある火山及び九州のカルデラを調査・評価。火山活動のモニタリングを実施し、定期的に評価・確認
- 竜巻から重要な設備を守る対策を実施
 - ・ 日本で過去に発生した最大の竜巻（92m/秒）を踏まえ、最大100m/秒の竜巻を想定した対策を実施

〔玄海原子力発電所における安全対策〕



想定される最大地震動を踏まえた耐震対策



資材保管用コンテナの固縛
（竜巻対策）



保管庫の設置
（竜巻対策）

重大事故の発生に備えた対策を強化しています。
 ・ 新規制基準では、重大事故の発生を想定し、拡大防止等の対応が求められたため、以下の対策を実施しています。

- 電力の供給手段を多様化
 - ・ ディーゼル発電機の燃料油貯蔵タンクの増設など常設電源を強化するほか、外部電源及び常設の非常用電源が喪失した場合に備え、大容量空冷式発電機などを設置
- 炉心（原子燃料）の損傷防止対策を強化
 - ・ 炉心が損傷することを防止するため、冷却手段の多様化を実施（可搬型のポンプ等の追加配備）
- 格納容器の破損防止対策を強化
 - ・ 格納容器の破損を防止するため、冷却手段の多様化や水素濃度の低減対策を実施
- 放射性物質の拡散を抑制する設備を配備
 - ・ 万が一の格納容器の破損に備え、放射性物質の拡散を抑制する設備を配備（放水砲等の配備）
- 重大事故時の指揮所や体制を整備
 - ・ 重大事故に確実に対応できるよう、代替緊急時対策所の設置や対策要員を確保
- 万が一の重大事故の発生に備え、様々な訓練実施



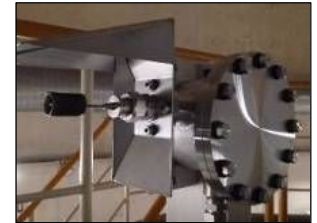
大容量空冷式発電機



移動式大容量ポンプ車



静的触媒式水素再結合装置



電気式水素燃焼装置



放水砲



放水砲による放水訓練

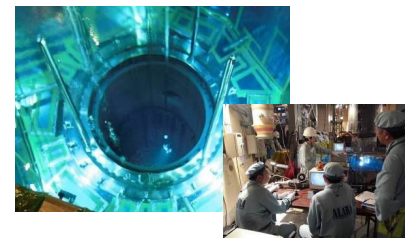
川内原子力発電所1, 2号機の安全・安定運転への取組み

- 川内原子力発電所1, 2号機の安全・安定運転に万全を期すとともに、安全性・信頼性の向上に自主的かつ継続的に取組み、地域の皆さまに安心・信頼していただけるよう、努めてまいります。

〔安全・安定運転への取組み〕

- ・ 川内1, 2号機は、自然災害や重大事故等への安全対策の強化・充実を図り、国の新規制基準に合格し、1号機は2015年9月に、2号機は11月に通常運転復帰後、安全・安定運転を経て、1号機は2016年10月に、2号機は12月に計画どおり定期検査に入りました。
- ・ 定期検査では、通常の点検に加え、鹿児島県知事からのご要請による熊本地震を受けた特別点検においても、1, 2号機とも異常は確認されませんでしたので、1号機は2017年1月に、2号機は3月に通常運転に復帰し、安全・安定運転の継続に万全を期しています。
- ・ 今後も安全・安定運転の継続に、発電所員及び協力会社と一体となって取組み、地域の皆さまから安心・信頼していただけるよう、積極的な情報公開に努めます。

〔川内原子力発電所の特別点検状況〕



原子炉圧力容器点検



タービン動補助給水ポンプ作動試験

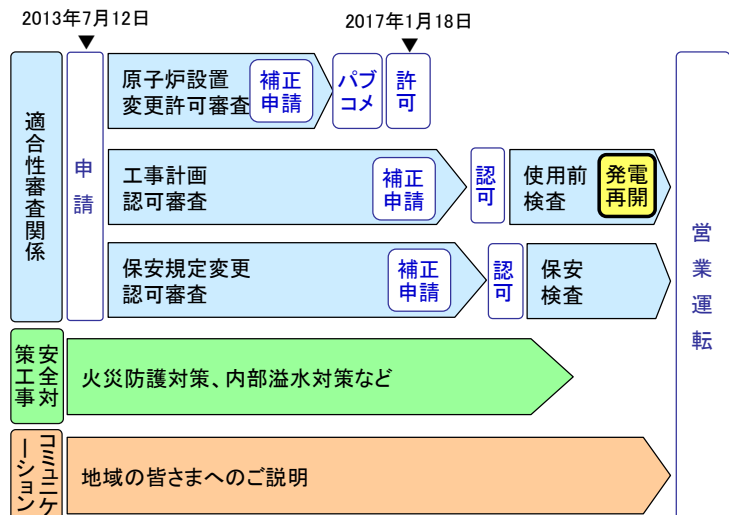
玄海原子力発電所3, 4号機の再稼働に向けた取組み

- 玄海原子力発電所3, 4号機は、早期再稼働を目指し、全社を挙げて、国の新規制基準への適合性審査に真摯かつ丁寧に対応し、原子炉設置変更許可を受領しました。(2017年1月18日)
- 再稼働にあたっては、一つ一つのプロセスを安全最優先に進めるとともに、地域の皆さまの安心、信頼が得られるようコミュニケーション活動に取り組んでいきます。

〔再稼働への取組み〕

- ・ 玄海の審査にあたっては、全社を挙げて約270名の体制を整えて対応しています。
- ・ 長期運転停止後の再稼働とその後の安全・安定運転に万全を期すため、川内での経験を活かした設備の総点検等を継続しています。
- ・ 新規制基準への適合を図るとともに、自主的・継続的な活動を積み重ね、更なる安全性向上に取り組んでいきます。
- ・ 今後とも、地域の皆さまから安心、信頼が得られるよう、安全対策の状況説明や、皆さまの声に丁寧に答えしていくフェイス・トゥ・フェイスのコミュニケーション活動に取り組んでいきます。

〔再稼働までのスケジュール〕



特定重大事故等対処施設の設置

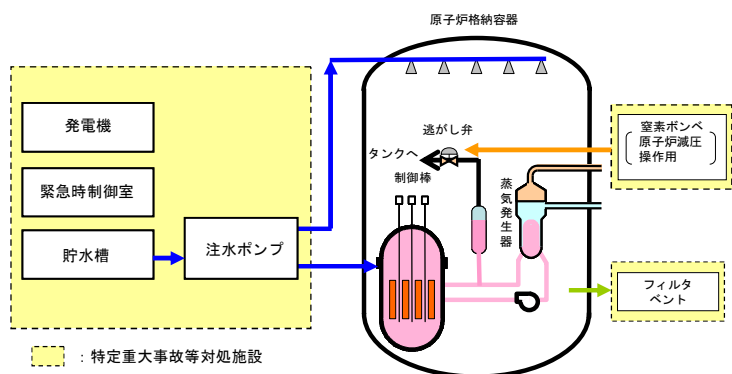
- 新規制基準において、原子炉補助建屋等への故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムにより、原子炉を冷却する機能が喪失し炉心が著しく破損した場合に備えて、原子炉格納容器の破損を防止するための機能を有する施設の設置が要求されているため、特定重大事故等対処施設を設置します。

(川内原子力発電所1, 2号機は、2015年12月17日に原子炉設置変更許可を申請し、2017年4月5日に許可を受領し、同年4月24日に工事計画認可を申請しました。)

〔特定重大事故等対処施設の主な機能〕

- ① 原子炉冷却材圧力バウンダリ※の減圧操作機能
- ② 原子炉内の熔融炉心の冷却機能
- ③ 原子炉格納容器下部に落下した熔融炉心の冷却機能
- ④ 原子炉格納容器内の冷却・減圧・放射性物質低減機能
- ⑤ 原子炉格納容器の過圧破損防止機能
- ⑥ 水素爆発による原子炉格納容器の破損防止機能
- ⑦ サポート機能
 - ・ 電源設備
 - ・ 計装設備
 - ・ 通信連絡設備
- ⑧ 特定重大事故等対処施設として設置した機器を制御（操作・監視）するための緊急時制御室

〔特定重大事故等対処施設の概要図〕



※原子炉冷却材圧力バウンダリ: 原子炉圧力容器、原子炉冷却系の配管、隔離弁などからなり、これが破壊されると原子炉冷却材喪失事故となる範囲の施設

緊急時対策所の更なる充実(玄海原子力発電所)

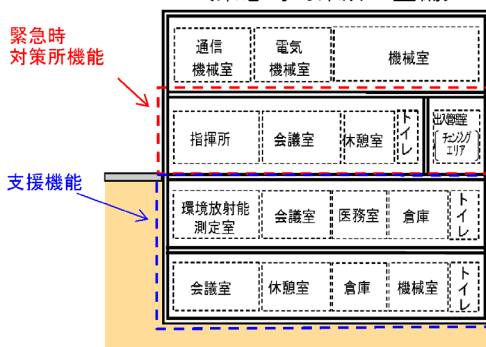
- 玄海原子力発電所では重大事故等に対処するために必要な指揮命令、通信連絡及び情報の把握等の緊急時対策所機能を備えた代替緊急時対策所を設置して運用しています。
- 更なる安全性向上への取組みとして、緊急時対策要員への支援機能等を更に充実させた耐震構造の緊急時対策所を整備する計画としています。(2017年1月18日設置許可受領)
- 今後も国の審査に適切に対応し、早期に完成出来るよう取組んでいきます。

- ・ 事故時の指揮所、緊急時対策要員の休憩室等の支援機能を有し、十分な収容要員やスペースを確保できる耐震構造の大型の緊急時対策棟内に緊急時対策所を設置します。
- ・ 原子炉施設等の発電所本体へのアクセス性及び外部からの支援要員や支援助物資の受け入れやすさを考慮し、敷地内の設置場所を決定しています。

〔代替緊急時対策所〕



〔緊急時対策所の整備〕



緊急時対策棟（断面図）

玄海原子力発電所1号機の廃止措置計画について

- 玄海1号機は、2015年3月18日に運転終了を決定し、電気事業法に基づき、4月27日を廃止日とする届出を、経済産業大臣に行いました。
- その後、2015年12月22日に、放射性物質による汚染の除去や解体等の廃止措置を安全に行うための計画を取りまとめた廃止措置計画認可申請書を、原子力規制委員会へ提出し、2017年4月19日に認可を受領しました。
- 今後、玄海1号機の廃止措置について、安全を最優先に取組んでいきます。

【廃止措置工程】

項目	解体工事準備期間	原子炉周辺設備等解体撤去期間	原子炉等解体撤去期間	建屋等解体撤去期間
期間	2016年～2021年	2022年～2029年	2030年～2036年	2037年～2043年
廃止措置工程	2015年4月27日 ▼運転終了			
	汚染のない設備の解体撤去			
	汚染状況の調査	低線量設備解体撤去		建屋等解体撤去
	原子炉本体等放射能減衰(安全貯蔵)	原子炉本体等解体撤去		
	核燃料物質の廃止措置対象施設外への搬出			
汚染の除去・汚染された物の廃棄				
工事概要	汚染のない2次系設備の解体撤去(全期間を通じて実施)			
	<p>設備の汚染状況調査、薬品を用いて配管等に付着した放射性物質を除去(洗浄)する。</p>	<p>放射能が比較的低い設備を解体撤去する。 ・使用済み燃料の搬出を完了する。</p>	<p>放射能の減衰を待って、原子炉容器、蒸気発生器等を解体撤去する。</p>	<p>建屋内の汚染物を撤去した後、最後に建屋を解体撤去する。</p>

③ 送配電事業の取組み

九州の産業・生活を支える電力を安定的に低コストでお届けするため、電力システムの安定運用や送配電設備の着実な保全を実施しています。

また、透明かつ中立的な事業運営のもと、送配電ネットワーク強化を進め、再生可能エネルギーの普及やスマートコミュニティの実現に貢献していきます。

中期経営方針の重点的な取組み

- 九州の産業・生活を支える電力を安定的に低コストでお届けするため、電力システムの安定運用や送配電設備の着実な保全を実施します。
- 技術力の向上、現場の創意工夫により「電力品質の維持」と「コスト削減」の両立を実現します。
- 透明かつ中立的な事業運営のもと、ネットワーク強化を進めます。また、再生可能エネルギーの普及やスマートコミュニティの実現に貢献します。
- 送配電事業で培った技術・ノウハウを、成長分野の事業展開に活用していきます。
- 九州全域に面的に設備を保有する企業として、設備の形成や運用等の事業活動を通じて、九州の持続的な発展、成長へ寄与していきます。

電力システムの安定運用

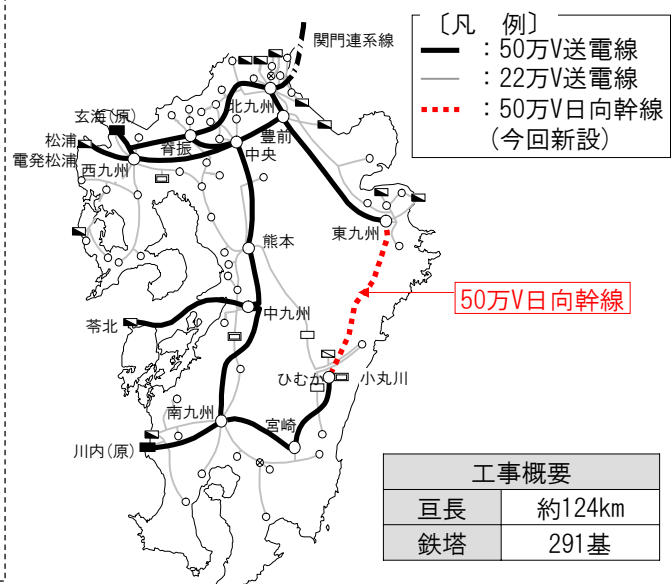
基幹系統工事の着実な推進

- 送配電設備については、需要動向、供給信頼度、設備の安全面や運用面、コスト等を総合勘案し、長期的な観点から効率的な設備形成を図っています。
- 通常想定される設備の事故・不具合で停電を生じないことを基本に設備形成を行っていますが、今後実施予定である老朽設備の更新工事中にも広範囲の停電が生じないよう基幹系統を構築することに取組んでおり、現在、50万V日向幹線の建設を進めています。

〔50万V日向幹線の工事計画〕

〔目的〕

- ・現在、九州北部と南部を結ぶ50万V送電線については、1ルート構成となっています。このルートの送電線は、今後、電線等の更新工事を順次実施する予定です。
- ・50万V送電線は2回線で構成していますが、更新工事期間中、1回線の停止が必要です。この間、工事を行っていない1回線で九州南部に電力を供給することになりますが、雷等により送電線が停止することがあれば、九州南部が広範囲に停電する可能性があります。
- ・この対策として、東九州変電所とひむか変電所を結ぶ50万V日向幹線を新設し、50万V系統をループ状にすることにより、九州南部の電力の安定供給を図ります。



送配電設備の着実な保全

配電技術センター(本店)と配電事業所が連携した設備保全技術の開発と現場技術の高度化

- 配電設備における「電力品質の維持」と「設備保全コストの削減」の両立を目的に、配電技術センターを中心に設備保全の技術開発や現場技術の高度化などに取組んでいます。
- 具体的には、新しい技術の開発や導入による保全技術の高度化、並びに現場の創意工夫による設備修理技術の確立および点検内容の見直しなどに取組んでいます。

・配電技術センターでは、現場のアイデアを基にした技術開発や他産業で実用化されている技術の応用等、新たな技術の開発・導入により、設備点検の精度向上や効率化、設備保全コストの低減を図るとともに、現場技術力の向上に取り組んでいます。

・例えば、開閉器の一部不具合に対し、本体を取り替えずに現場で修理する技術を開発し、設備更新コストを削減しました。これは、現場社員のアイデアを基に本店で技術を確立し、全社へ展開したものです。

・また、金属柱の地中部分の超音波点検技術の開発により、掘削の労力・費用が大幅に削減されたほか、コンクリートなど掘削が難しい場所の点検も容易になりました。

これからも電力品質の維持と設備保全コストの削減に向けてさまざまな取組みを継続します。

〔事例：配電設備の現場修理及び現場点検〕



開閉器の現場修理



金属柱の超音波点検

「電力品質の維持」と「コスト低減」の両立

- 当社は、送配電設備の設備状態や系統信頼度、公衆保安などへの影響を評価し、優先度に応じた効率的・効果的な設備保全対策を実施するなど、「電力品質の維持」と「コスト削減」の両立に取り組んでいます。

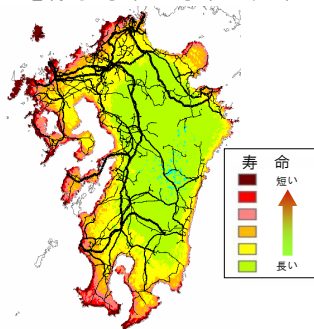
〔送電設備の取組事項〕

- ・当社管内には、約6.9万kmの送電線があり、従来は経年50年を目安に電線張替等の改修工事を行ってききましたが、現在は、設備実態やリスクをきめ細かく精査した最適な改修時期への見直しを図り、設備投資の削減に取り組んでいます。
- ・具体的には、海塩等の環境因子を考慮した電線寿命マップにより、改修対象箇所を絞り込んだうえで、現地精密点検等による分析・評価を行うとともに、当該設備が事故または機能喪失した場合の影響度等のリスクも踏まえた電線張替の優先度を検討し、精度の高い改修時期の判断を行っています。

〔電線寿命マップ〕

- ・海塩粒子飛散量とぬれ時間及びサプ・リング試験（引張強度測定）データを基に、エリア別の電線寿命マップを作成

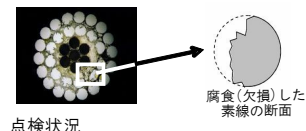
電線余寿命 = 寿命 - 経年



改修対象の絞り込み

〔現地精密点検等〕

- ・検出コイルにより電気抵抗を測定し、電線断面の残存面積を算出することで、強度低下を評価



点検状況



- ・過去のサプ・リング試験結果の分析

再生可能エネルギー受入れへの対応

- 各種再生可能エネルギーの特徴を活かしながら、電力の安定供給を図りつつ再生可能エネルギーを最大限受入れるよう取り組んでいます。
- 九州内の複数のエリアで、電源接続案件募集プロセスを進めるなど、再生可能エネルギーの円滑な系統接続に向けた取り組みを行っています。

〔電源接続案件募集プロセスとは〕

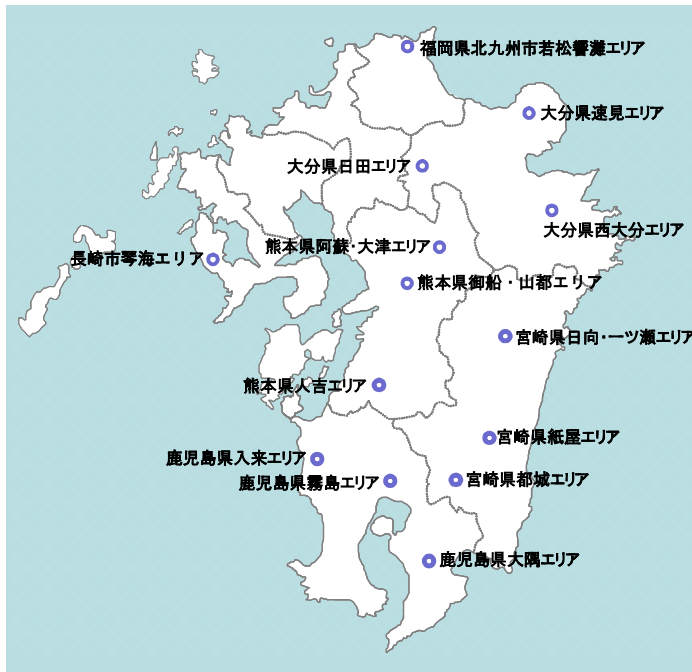
・発電設備等を電力系統に接続するにあたって、特別高圧系統の増強が必要となり、系統増強費用が高額となる場合において、その系統増強費用を共同負担いただく事業者さまを募集するものです。

〔九州内での実施状況〕

・14エリアで電源接続案件募集プロセスを順次進めています。

(2017年3月末)

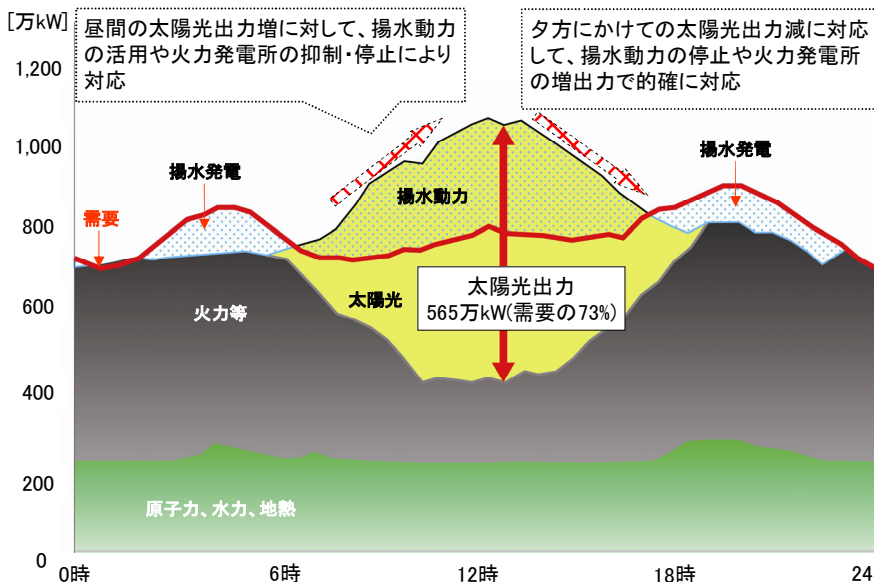
募集対象エリア	募集容量
福岡県 北九州市若松響灘	(公表前)
長崎市 琴海	1.1 万kW
大分県 速見	14.8 万kW
大分県 日田	13.1 万kW
大分県 西大分	25.7 万kW
熊本県 阿蘇・大津	(公表前)
熊本県 御船・山都	3.1 万kW
熊本県 人吉	20.9 万kW
宮崎県 日向・一ツ瀬	36.1 万kW
宮崎県 紙屋	1.2 万kW
宮崎県 都城	23.7 万kW
鹿児島県 入来	0.84 万kW
鹿児島県 霧島	22.0 万kW
鹿児島県 大隅	25.4 万kW



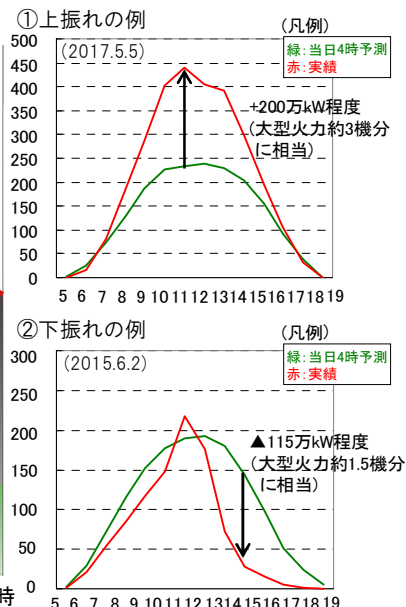
再生可能エネルギー連系増加を踏まえた需給運用の実施

- 再生可能エネルギーが大量に連系する中、天候や時間によって大きく変化する再生可能エネルギー出力に対応するよう、日々の需給運用を行っています。
- なお、再生可能エネルギー出力の予測精度向上に向け、衛星画像等を活用した日射量予測手法の導入や、風速予測モデルの開発に取り組んでいます。

〔2017年4月30日の需給運用の状況〕

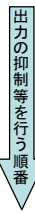


〔太陽光の出力変動実績〕



- 火力発電の出力抑制、揚水の昼間運転等の運用上の工夫により、再生可能エネルギーの発電受入量が最大になるよう取組んでいます。

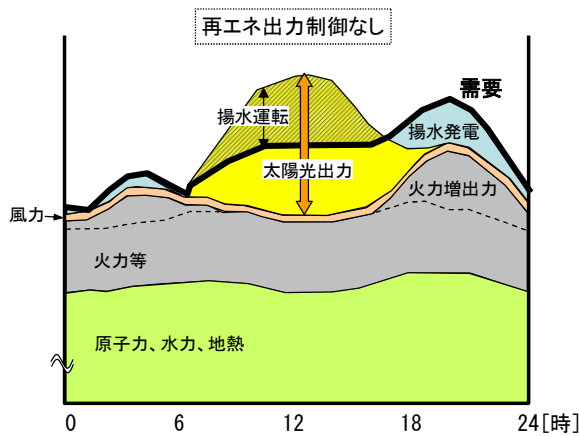
【優先給電ルール※¹に基づく再エネ発電量受入方針】



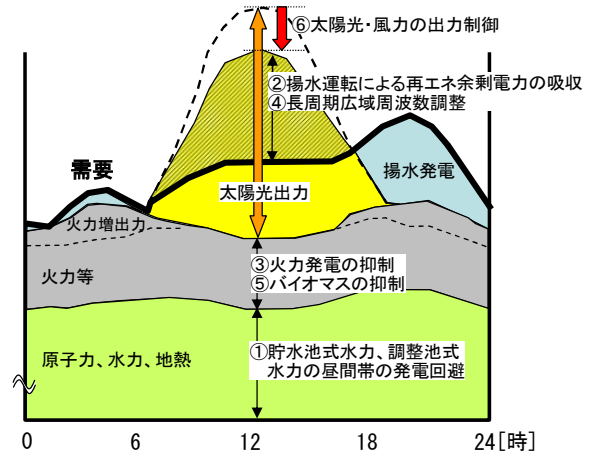
- ①貯水池式・調整池式水力の昼間帯における発電回避
- ②揚水運転による再エネ余剰電力の吸収
- ③火力発電※²の抑制
- ④長周期広域周波数調整〔連系線を活用した広域的な系統運用〕
- ⑤バイオマス（専焼、地域資源型）の抑制
- ⑥太陽光・風力の出力制御

※¹ 広域機関の送配電等業務指針に基づくルール
 ※² 九州全体の自家発（自家消費分のみ）を除く火力（混焼バイオマス含む）が対象

〔需要と供給がバランスしている場合〕



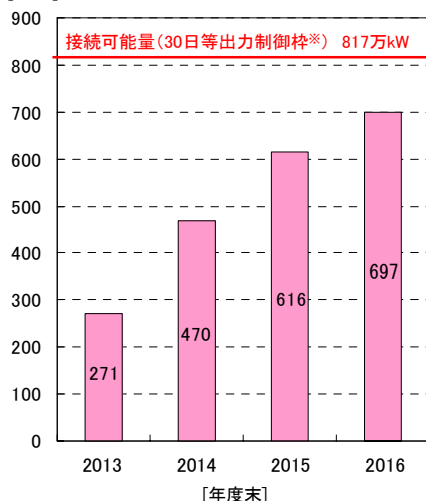
〔需要を供給が上回る場合の対応〕



再生可能エネルギーの出力制御に向けた取組み

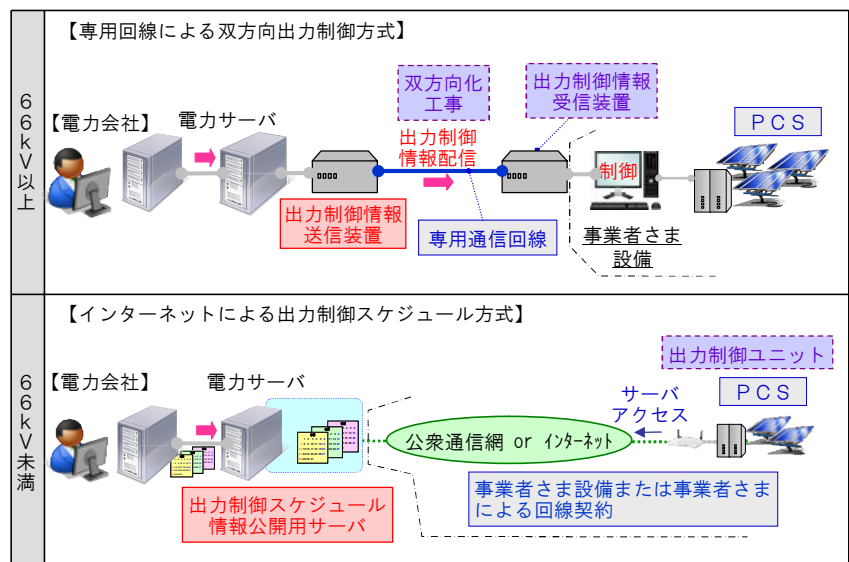
- 発電事業者さまに対し個別訪問等を通じ、出力制御に関する具体的説明や、操作対応体制の整備要請等を行うなど、丁寧に対応しています。
- きめ細かな太陽光の出力制御が可能なシステムを開発、導入します。
- 太陽光導入量の拡大に伴い、電力の需給状況によっては、早ければ、2017年度中にも出力制御を行う可能性があります。

〔九州本土の太陽光の接続量〕



※ 接続可能量817万kWは旧ルール太陽光1事業者あたり、年間30日の発電停止を前提に算定したもので、817万kWに到達する前にも、需給バランスによっては出力制御が必要となる場合があります。

〔指定ルール事業者向け再生可能エネルギー出力制御システムの全体構成図〕



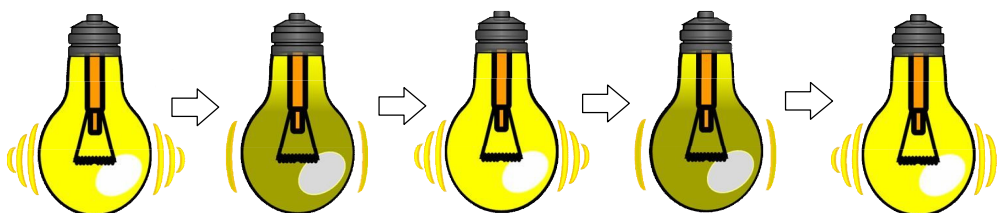
太陽光発電の大量連系時における電力品質維持方策の実施

- 近年、一部の低圧太陽光用発電システムに具備されている保護機能が原因と思われる「電圧フリッカ」が発生しております。
- 電圧フリッカとは、電線路の電圧が繰返し変化することで、照明のちらつきを引き起こす現象です。感電等の保安面の問題はなく、停電は発生しません。
- 太陽光発電システム自体に問題は無く、システムにおける保護機能の動作設定を変更することで改善が可能であるため、動作設定変更による対応を現在進めています。

〔主な取組み〕

- 対象となる太陽光発電システムにおける保護機能の動作設定変更を、優先順位を決めて進めています。なお、設定変更が完了するまでの間は、可能な限り電圧変動を助長させない電力システムの構成に努めます。
- また、広域的な電圧フリッカが発生した場合には、速やかに当社ホームページでお知らせします。

〔電圧フリッカ発生のイメージ〕

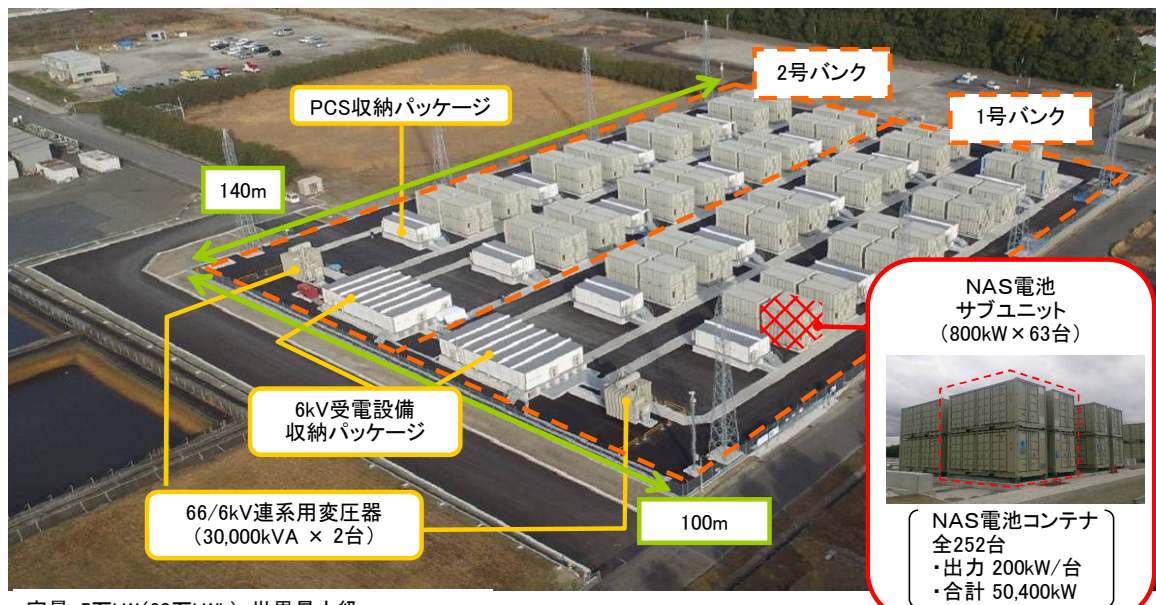


照明が明るくなったり、暗くなったりのちらつきを繰り返す

大容量蓄電池による需給バランス改善

- 世界最大級の大容量蓄電システム(5万kW)を備えた豊前蓄電池変電所を新設しました。(2016年3月)
- 太陽光発電の出力に応じて蓄電池の充放電を行い、需給バランス改善に活用するとともに、大容量蓄電システムの効率的な運用方法等の実証試験を実施しました。
- 実運用において、出力制御量の削減に活用してまいります。

〔豊前蓄電池変電所〕



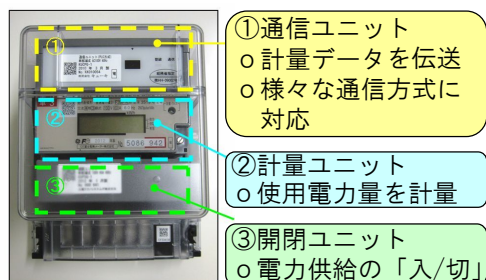
容量:5万kW(30万kWh):世界最大級

スマートメーターの着実な導入

- 当社のスマートメーターについては、お客さまサービスの向上および業務の効率化を目的に、2016年度末までに約257万台を導入しており、今後も引き続き、九州全域のお客さまのご家庭等に設置し、2023年度までに全数となる約800万台の導入を目指しています。
- 全てのお客さまの検針データを遠隔で収集可能なシステムを運用開始し、順調に稼働しています。また、システムセキュリティについては、国のガイドライン等に基づき、適切に対応しています。

〔当社スマートメーター〕

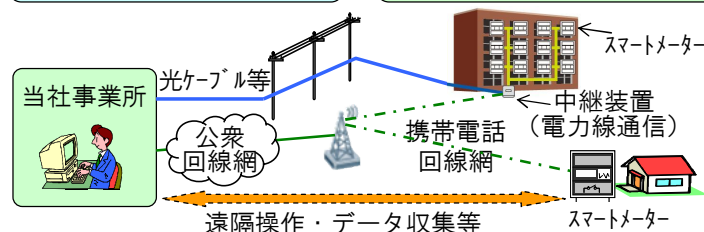
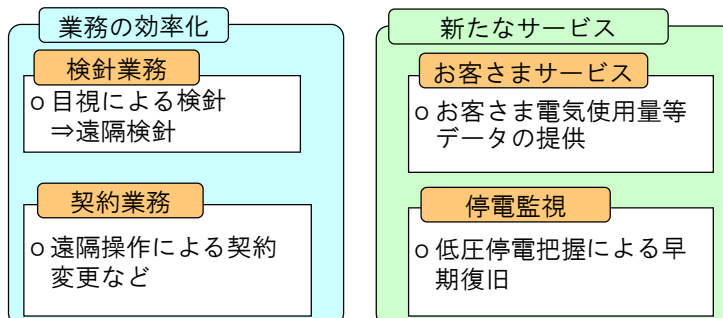
(通信、計量、開閉の3ユニットで構成)



〔スマートメーター導入計画〕

	2013	2014	2015	2016	~	2023
計画						
	試験導入 (通信方式検証)			本格導入 (年間80万台以上)		導入完了

〔スマートメーター普及後のイメージ〕



無電柱化への対応

- 無電柱化については、都市景観への配慮や安全で快適な通行空間の確保等を踏まえ、全国大での合意(国土交通省、関係省庁、電線管理者等)に基づき、1986年度から計画的に進めています。
- 現在、「無電柱化の推進に関する法律(2016/12施行)」に基づき、関係箇所調整している無電柱化計画について当社も的確に対応することにより、九州の持続的な発展、成長に寄与していきます。

- ・ これまでの取組みにより、当社管内では、市街地の幹線道路を中心に、約797km (2016年3月末現在)を無電柱化しました。
- ・ 現在、無電柱化計画について、全国大で調整中です。全国大の合意結果に基づき、九州地区においても、国、自治体との協議のもと、地元ニーズを踏まえうえでの的確に対応していきます。

~2015	2016	2017~
実施済 (約797km)		無電柱化計画 (現在調整中)

〔事例：大分県内の地中化線路 (2016年度整備)〕



④ 社会・生活サービス事業の取組み

当社グループが保有する経営資源を活用し、情報通信、環境・リサイクル、生活サービス分野での事業展開を行っていきます。

エネルギーサービス事業との関係性やシナジーを踏まえ、グループ企業価値向上などの観点から、事業の競争力強化等に取り組んでいきます。

中期経営方針の重点的な取組み

- エネルギーサービス事業との関係性やシナジーを踏まえ、社会・生活サービス事業を再構築します。

情報通信サービス事業への取組み

- お客さまに最適なICTソリューションを提供する事業に取り組んでいます。

主な事業分野

- ・BBIQをはじめとする光ブロードバンド事業や法人向け通信サービス事業
- ・お客さまの情報資産を安心・安全にお預かりするデータセンター事業
- ・ネットワークや設備の監視・制御を行う情報通信ネットワーク事業
- ・コンピュータシステムの導入、保守、運用・管理を行う情報システムソリューション事業 など



QTmobile ～九州通信ネットワーク株～

九州通信ネットワーク株（QTNet）は、3月1日より格安スマートフォンサービス「QTmobile」を提供しています。

「QTmobile」は、ドコモ（Dタイプ）・au（Aタイプ）の2種類があり、お客さまのお好みに合わせて、お選びいただけます。更に4月1日から『5分かけ放題』、『1GBプラン』、『端末補償サービス（ワイド）』を開始するなど、充実のサービスラインナップで快適なモバイル生活を実現します。



データセンター博多駅 ～(株)キューデンインフォコム～

(株)キューデンインフォコムは、地震や停電に強く、厳重なセキュリティにより、お客さまのシステムやデータを安心してお任せいただけるデータセンター事業をご提供しています。

2019年には、3拠点目となる「Qicデータセンター博多駅」を運用開始し、「災害に強い信頼の都市型データセンター」として、高信頼ファシリティと安心のサポート体制でお客さまにご満足いただけるサービスをご提供していく予定です。



情報通信ネットワーク事業 ～(株)ニシム電子工業～

ニシム電子工業(株)は、ネットワークや設備の監視制御技術をパッケージ化したサービス『メガキク』を提供しています。

ビル、工場等のお客さま施設内のエネルギー機器・設備の運転やエネルギー使用状況をクラウド上に「見える化」し、施設全体の省エネ促進やエネルギー利用率によるCO₂削減を支援します。



情報システムソリューション事業 ～(株)九電ビジネスソリューションズ～



九電ビジネスソリューションズ(株)は、九州電力の基幹系システム開発から運用、保守・サポート業務で培った技術力を活用し、流通業・製造業等の一般企業に対しても

- ITトータルソリューション
 - クラウドソリューション
 - 情報システムインフラ構築
 - 電子契約保管サービス
- などのソリューションを提供しています。

生活サービス事業への取組み

- お客さまの豊かで快適な生活のための多様な事業に取り組んでいきます。

〔主な事業分野〕

- ・老後の豊かな生活の場と介護サービスを提供するシニアマンション事業
- ・オール電化分譲マンション・住宅の開発事業
- ・構造的な強さなど住宅の性能評価を行う住宅性能評価事業
- ・労働者の派遣や紹介を行う人材派遣事業
- ・自治体、企業などから排出される機密文書のリサイクル事業 など



グランガーデン福岡浄水
(住宅型有料老人ホーム)
2010年5月開業
(福岡県福岡市)



グランドオーク寺塚アベニュー
(オール電化分譲マンション)
2017年3月竣工
(福岡県福岡市)

戦略の柱 II

九電グループの強みを活かして、成長市場で発展していく

- ・これまで国内外で蓄積した技術・ノウハウを活かし、アジアを中心に海外電気事業を行います。
- ・お客様のニーズにお応えするため、九州域外における電気事業に取り組めます。
- ・世界的に成長市場である再生可能エネルギー事業について、安定供給や環境性等を考慮しながら、国内外で積極的に展開します。



II 九電グループの強みを活かして、成長市場で発展していく

① 海外電気事業の強化

海外電気事業については、これまで国内外で蓄積した技術・ノウハウを活かし、市場の成長性が高いアジアを中心に、IPP※事業を軸に展開していきます。

※ Independent Power Producer (独立系発電事業者) の略

2030年の発電事業持分出力目標

500万kW [153万kW (2017年時点)、240万kW (2021年時点)]

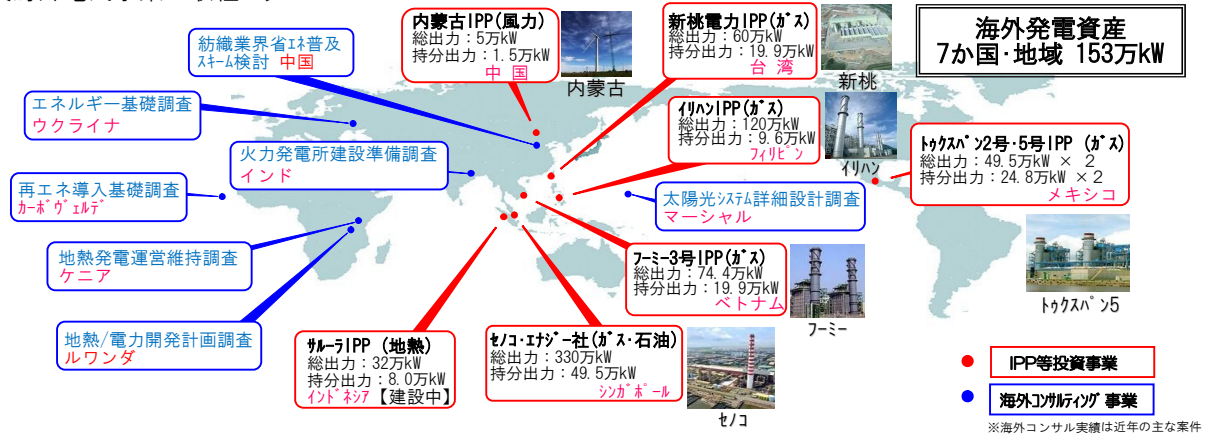
中期経営方針の重点的な取組み

- 市場の成長性が高いアジアを中心に、IPP事業を拡大する。
- IPP事業や海外コンサルティングを通じ、電力の低廉かつ安定的な供給といった課題解決や人材育成など、国際社会への貢献を図る。
- 将来の事業領域拡大を目指す。

海外電気事業の展開

- 2017年4月より、当社グループの海外事業推進体制については、当社国際室がグループ外を含めた戦略的ネットワーク構築等を行い、(株)キューデン・インターナショナルがIPP等投資事業と海外コンサルティング事業の推進主体となります。
- 2030年の目標達成に向け、国内外で培った技術、ノウハウを活かし、戦略的・機動的に事業を展開していきます。

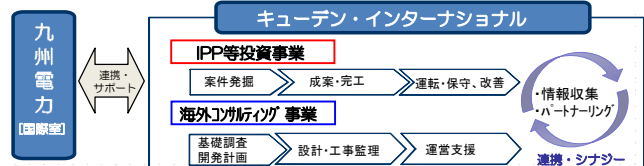
〔海外電気事業の取組み〕



〔(株)キューデン・インターナショナルの概要〕

本社所在地	福岡市
資本金	231.5億円（九州電力株100%）
設立日	1999年8月2日
事業内容	海外エネルギー事業 海外コンサルティング事業

〔海外事業の推進体制〕



将来のIPP事業の拡大に向けた取組みの推進

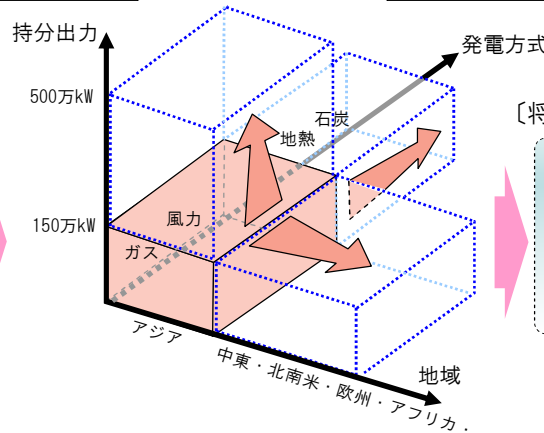
- 今後、電力需要の拡大が見込まれるアジアを中心に、ガス火力、石炭火力及び地熱を重点分野とし、更に事業領域の拡大を見据えて、積極的に優良案件の開発・参画に取り組んでいきます。
- 既存案件については、経営的・設備的支援等を適切に行い、安定的な収益の確保を目指します。

	現在
持分出力	153万kW（8案件）
事業エリア	・ アジアを中心に、7か国・地域 ・ 1か国・地域、1件程度
電源種別	ガス、風力、地熱

	2030年
持分出力	500万kW（+約350万kW、+10件以上）
事業エリア	アジアを中心に、新たな国・地域へ進出
電源種別	石炭、ガス、地熱 他

〔これまで培った技術・ノウハウ〕

- ・ 技術力
 - 当社社員による定期検査支援の様子（メキシコ：トゥクスパン）
- ・ 商務ノウハウ
- ・ リスク管理の徹底
- ・ 相手国とのネットワーク



〔将来の事業領域拡大の可能性〕

- ・ 発電分野における新たな領域（運転保守業務の請負等）
- ・ 送配電など発電分野以外への事業領域拡大の可能性

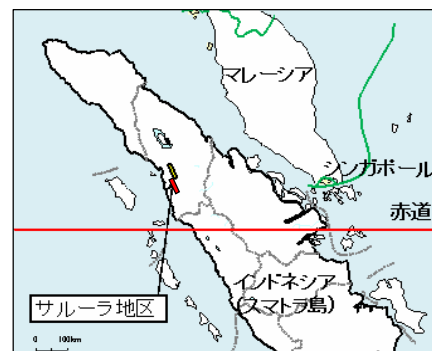
インドネシア サルーラ地熱IPPプロジェクトの着実な推進

- 2017年3月、本プロジェクトの初号機が営業運転を開始しました。引き続き、第2号機、第3号機の営業運転開始に向け、国内の地熱開発を通して培った地熱発電技術を活かし、世界最大級の地熱発電所の建設工事を安全・着実に推進していきます。

〔プロジェクトの概要〕

建設地	インドネシア スマトラ島北部 サルーラ地区
事業内容	地熱資源開発から発電までの一貫開発 30年間にわたりインドネシア国有電力会社へ売電
出力	32万kW（3系列）
出資者	当社（25%）、伊藤忠商事、 メドコパワー、国際石油開発帝石、オーマツト
運転開始	初号機:2017年3月、第2号機:2017年(予定)、 第3号機:2018年(予定)

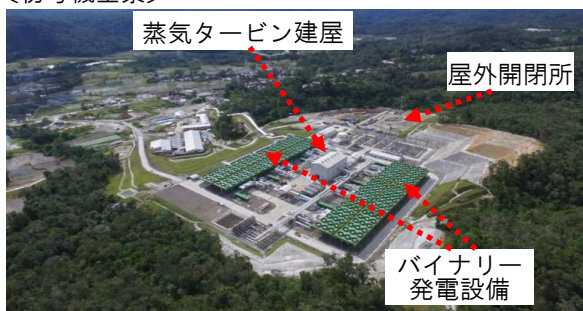
〔プロジェクトの位置〕



〔噴気試験の様子〕



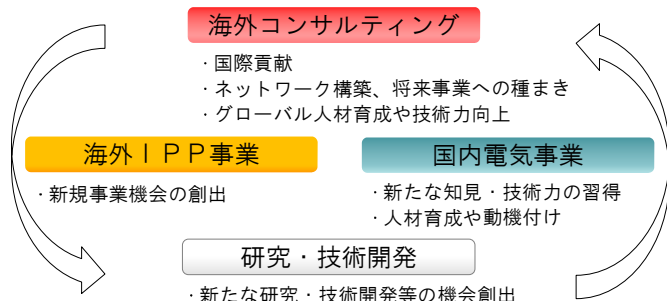
〔初号機全景〕



九電グループの総合力を活かした海外コンサルティングの積極的展開

- 新興国における高効率石炭火力発電所に係る事業性調査などの海外コンサルティング事業についても、引き続き積極的に実施していきます。
- 九電グループの総合力を活かして、将来的な受託規模・分野の拡大による電力・エネルギーの総合コンサルティングを目指します。

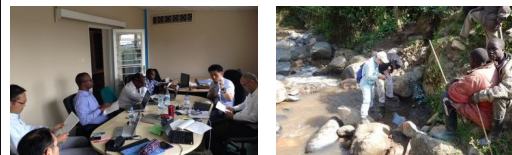
〔海外コンサルティングによる相乗効果イメージ〕



「ルワンダ国持続的な地熱エネルギー開発推進のための電力開発計画策定支援プロジェクト」

- ・当社とグループ会社の西日本技術開発㈱、及び三菱マテリアルテクノ㈱で共同受託

〔電力需要想定ワークショップ〕 〔地化学調査〕



（提供 国際協力機構）

	現在(2017年3月末)
実施国数	18か国(累計)
案件数	67案件(累計)
売上規模	年間2億円程度(過去3か年受託額平均)
実施分野	省エネ、電力基本計画策定、離島供給、石炭火力開発、送変電開発等の調査

市場・社会のニーズ
九電グループの総合力

	2030年
	実施国・分野を広げながら、案件数を積極的に拡大
	年間10億円程度
	主力分野をテコに総合コンサルティングを展開(建設コンサルティング含む)

(空 白)

② 九州域外における電気事業の展開

九州域外における電気事業の展開に向けて、他社とのアライアンス等により、域外における電源開発に取り組んでいます。

自社電源開発までの期間は、市場調達等の活用による電力販売を実施します。

2030年の域外電源開発量目標

200万kW

中期経営方針の重点的な取組み

- 他社とのアライアンス等により、九州域外に自社電源を開発する。
- 電源開発までの期間における小売供給については、取引所等を活用し、供給力を確保する。

他社とのアライアンスによる、九州域外での自社電源開発

- 当社は、出光興産(株)及び東京ガス(株)と三社共同で(株)千葉袖ヶ浦エナジーを設立し、石炭火力発電所開発に向けた検討と環境影響評価の手続きを進めています。
- 三社は、電力小売の全面自由化を踏まえ、それぞれの持つバリューチェーンなどの強みを生かし、より安全、安価な電力供給を実現することで、エネルギー企業として社会的要望やご期待にお応えしていきます。また、環境対策にも最善を尽くすとともに、地元経済への貢献を目指します。

〔(株)千葉袖ヶ浦エナジーの概要〕

本店所在地	千葉県袖ヶ浦市
設立日	2015年5月1日
設立時資本	9.96億円 (資本金4.98億円、資本準備金4.98億円)
出資比率	三社均等(各社1/3ずつ)

〔発電所の計画概要〕

所在地	千葉県袖ヶ浦市中袖3-1他
発電方式	超々臨界圧(USC)方式
出力	総出力200万kW (1号機:100万kW、2号機:100万kW)
燃料	石炭(バイオマス混焼なども検討)
運転開始時期	1号機: 2025年度(予定) 2号機: 2026年度(予定)

〔概略位置図〕



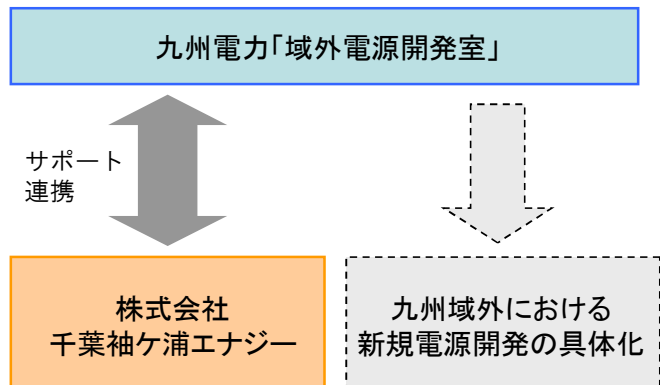
発電所所在地
(千葉県袖ヶ浦市)

〔事業化検討スケジュール概要〕

年度	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020年代
主要工程	▼ 会社設立(5月) 環境アセスメント手続き (配慮書⇒方法書⇒現況調査⇒準備書⇒評価書) 事業化検討 (発電所計画等の技術検討、それを踏まえた事業性検討等)					2025年度: 1号機運転開始(予定) 2026年度: 2号機運転開始(予定)

〔当社の域外電源開発検討体制〕

- ・ 当社は、電力の全面自由化を見据えた成長戦略の一環として、九州域外での電力供給を目的に、九州に保有する火力発電所の計画・建設・運営管理で蓄積した技術・ノウハウ等を最大限に活用し、九州域外での電源開発検討を行っていきます。
- ・ このため、2015年5月に社内専任組織として、本店内に「域外電源開発室」を設置しました。



九州域外における電力小売販売の展開

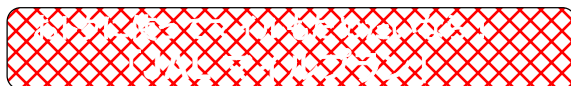
関東エリアにおける販売目標: 1万件

「関東エリア」での電力小売販売

- 2016年4月から、九電グループの収益基盤拡大につなげるため、九州電力の100%子会社である九電みらいエナジーが関東エリアで電力小売販売を展開しています。
- 今後も、九州に暮らすご家族がいらっしゃる方には、「九州親孝行サポート」をPRするなど、積極的な営業活動を展開していきます。
- また、契約獲得の拡大に向け、2017年1月から高圧以上のお客さまにも営業を開始しました。

〔低圧のお客さま(選べる2つの料金プランを展開中)〕

〔九電グループならではのオプションサービス〕



マイルをためている方ご注目!

毎月の電気代で JALのマイルがたまる!

電気代 100円が 1マイルに!



〔高圧以上のお客さま〕

- 2017年1月から営業を開始

九州で暮らすご家族がいる方には!
「九州親孝行サポート」

関東にお住まいのお客さま

九州にお住まいのご家族

オプションサービス 九州親孝行サポートのご案内

みまもりサポート ご家族の電気使用状況が異常と異なった場合メールでお知らせいたします	かけつけ訪問 急難を受ければいつでもご家族のもとへかけつけます	定期訪問/電話 ご家族のお宅を訪問または電話にて確認し、報告します	生活トラブルサポート 暮らしの「困った!」に迅速対応します	空き家/お墓サポート 依頼に応じて空き家やお墓の状況を把握して報告します
--	---	---	---	--

③ 再生可能エネルギー事業の拡大

世界的に成長市場である再生可能エネルギー事業について、安定供給や環境性等を考慮しながら、九電グループ一体となって国内外で積極的に展開していきます。

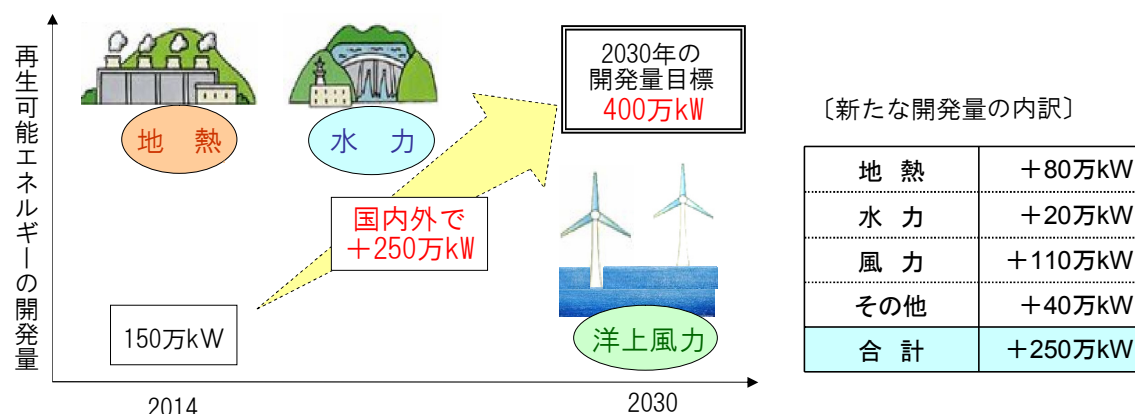
これまで国内外で蓄積した技術・ノウハウを活かし、地熱や水力を中心に、潜在的なポテンシャルがある洋上風力についても技術開発の進展等を踏まえながら取り組んでいます。

2030年の九電グループ開発量目標

400万kW [181万kW (2017年時点)、330万kW (2021年時点)]

中期経営方針の重点的な取組み

- 再生可能エネルギーに関するお客さまの様々なニーズにワンストップでお応えする。
- 今後の政策動向や技術革新を見据え、リスク分散、ポートフォリオ構築を図る。
- 九州内で培ったノウハウを活かし、域外及び海外へ事業を拡大する。



九電みらいエナジーによる、再生可能エネルギーに関するワンストップサービス

- 地域社会からの幅広いニーズにワンストップで対応するため、再生可能エネルギー電源全般の開発を行う新会社「九電みらいエナジー(株)」を2014年7月に設立しました。
- 九電みらいエナジーは、当社と連携のもと、地域社会に対し、責任ある事業者として様々な再生可能エネルギー電源について調査、計画から建設、運営管理まで一貫した技術・ノウハウを活用した発電事業を実施するとともに、関連サービスをお客さまに提供しています。

グループ開発目標の達成状況

太陽光 4.7万kW



風力 11.8万kW

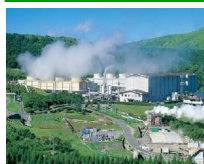


水力 128.4万kW

(揚水発電を除く)



地熱 31.9万kW



バイオマス 4.1万kW



(2017年3月末)

[九電みらいエナジー(株) 保有設備]

電源種別	設備容量
地熱	0.5万kW
太陽光	4万kW
風力	5万kW
バイオマス	1.1万kW
計	10.6万kW

(2017年3月末)

[九電みらいエナジー(株) 事業概要]



[バイオマス発電への取組み]

- 九電みらいエナジーは、他社2社と共同で福岡県豊前市での木質バイオマス発電事業に着手することとしました。



定格出力	74,950kW
年間発電量	約5億kWh
燃料	パーム椰子殻、木質ペレット (約30万t/年)
営業運転開始	2019年10月予定



完成予想図

[洋上風力発電への取組み]

- 九電みらいエナジーおよび他社4社からなるコンソーシアムが、北九州市の「響灘洋上風力発電施設の設置・運営事業者」の公募において、優先交渉者として選定されました。
- これを受け、九電みらいエナジー他4社は、2017年4月17日に「ひびきウインドエナジー株式会社」を設立しました。
今後、響灘における風況や海域での調査等を実施し、洋上風力発電の事業化に向けて検討していきます。



今後の政策動向等を見据えたりスク分散、ポートフォリオ構築

- 今後の政策動向等を見据えつつ、これまで蓄積した技術・ノウハウを活用し、再生可能エネルギーの開発、導入を国内外で積極的に進めていきます。
- 国産エネルギーの有効活用、並びに地球温暖化対策面で優れた電源であることから、地熱や水力など再生可能エネルギーの開発に、グループ一体となって取り組んでいきます。

<最近の主な取組み>

【地熱】

- 新規地点の開発
 - ・ 平治岳北部地域（大分県由布市、竹田市及び玖珠郡九重町）
地熱資源量の評価を行うため、調査用井戸を掘削中です。
 - ・ 南阿蘇村地域（熊本県阿蘇郡南阿蘇村）
地熱資源量の評価を行うため、調査用井戸の掘削を行う予定です。
 - ・ 山下池南部地域（大分県由布市及び玖珠郡九重町）
地下構造を把握するため、地表調査を行う予定です。
 - ・ 壮瞥町黄溪地域（北海道有珠郡壮瞥町）
壮瞥町が実施している地熱資源調査に技術支援を行っています。
- 大岳発電所の発電設備更新（大分県九重町）
日本で2番目に古い大岳発電所（大分県：1967年運転開始）を出力12,500kWから14,500kWへ更新します。
- サルーラ地熱 I P P プロジェクト（インドネシア）
国内の地熱開発を通して培った技術を活かし、海外における再生可能エネルギー事業展開の一翼として、地熱開発を着実に推進します。
（合計32万kW[3系列]：2017年3月初号機運転開始）

平治岳北部の調査用井戸掘削機



2,000m超を掘削

【水力】 開発地点決定に向けた調査

- ・ 事業リスクの低減や設備の安全確保のための現地調査（流量調査、地形地質調査、測量調査 など）

【水力】 新規開発・・・地域の皆さまや河川をご利用の方々のご意見を計画に反映

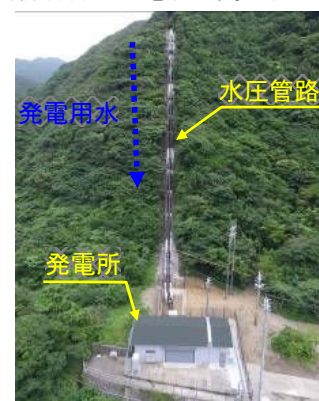
- ・ 中木庭ダム（出力 196kW、佐賀県鹿島市、2016年4月運転開始）
- ・ 鴨猪（出力1,990kW、熊本県山都町、2018年7月運転開始予定）
- ・ 稲葉ダム（出力 420kW、大分県竹田市、2021年度運転開始予定）

大分県営稲葉ダムにおいて、「西枝工業・九州電力・九電みらいエナジー・九電工連合体」がダムの放流水を使用する小水力発電所を設置・運営する発電事業の候補者に選定

【水力】 再開発・・・古い発電所の使用水量を増やし出力を向上させて更新

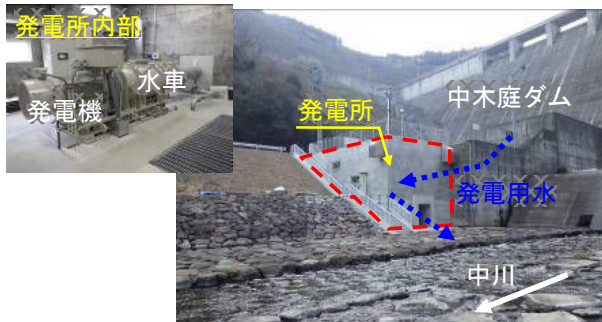
- ・ 新名音川（出力 65kW→ 370kW、鹿児島県大和村、2016年6月運転開始）
- ・ 新甲佐（出力3,900kW→7,200kW、熊本県甲佐町、2019年7月運転開始予定）

〔新名音川発電所の開発状況〕



〔佐賀県営ダムの放流水を活用した中木庭発電所〕

- ・ 自治体所有のダムにおいて、新たに民間事業者（西枝工業・九州電力・九電工連合体）が小水力発電所を設置・運営する九州では初めての取組み



〔新甲佐発電所の開発状況〕

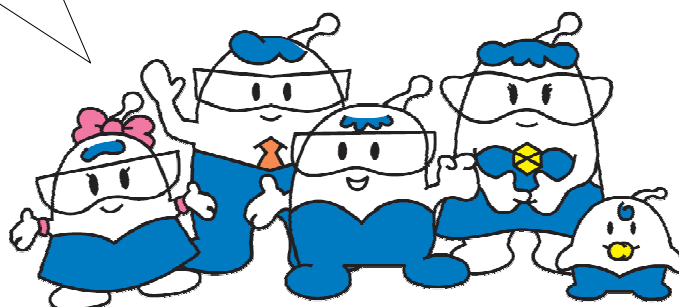


(空 白)

戦略の柱 Ⅲ

強固な事業基盤を築く

- ・ 戦略実行に必要となる、人と組織づくりを強化します。
- ・ 九電グループ一体となって財務基盤・競争力を強化します。
- ・ お客さまや地域・社会からの信頼を強固にするため、CSR（企業の社会的責任）経営を徹底します。



Ⅲ 強固な事業基盤を築く

① 変革・挑戦する人づくり

積極的なコミュニケーション活動により、「安定供給」の使命感や社会貢献意識を共有するとともに、経営環境の変化を前向きに捉え、情熱を持って変革をリードする人材や、創意工夫を凝らして業務の改善・改革を実践できる人材の育成に取り組んでいます。

中期経営方針の重点的な取組み

- 「安定供給」の使命感に加え、「『九州電力の思い』の実現を通して、社会に貢献する」というマインドセットを九電グループ全体で共有する。
- 新たな競争の時代を迎える中、時代の変化を前向きに捉え、挑戦する意識を醸成する。
- 大きな環境変化の中で、情熱を持って変革をリードする人材を育成・登用する。
- 創意工夫を凝らし、業務の改善・改革を実践できる人材を育成する。

グループ全体でのコミュニケーションの活性化(「つながる」サイトの更なる活用)

- 今後の厳しい競争環境下、変革・挑戦する人づくりを推進するため、各職場における一日営業店の実施やガス販売等の新たな分野における活動など、創意工夫あふれる好事例について、社内サイト(「つながる」サイト(2013年8月開設))を活用した共有を進めています。
- 「つながる」サイトは、全社員閲覧・投稿可能な双方向サイトであり、お客さま対応事例以外にも、安全に関する取組みの紹介、熊本地震復興にあたってのお客さまからの声の共有など、多くの好事例が投稿されています。この投稿に対し、経営層や他の社員がコメントすることで、新たな改革や取組みの動機付けにつながっており、「組織風土改革」と「業務改革」の好循環が進んでいます。
- 本年度からは、この好循環をさらに推進すべく、サイト利用をグループ各社に拡大し、グループ全体での双方向コミュニケーションを活性化させ、一体感醸成と変革・挑戦する人づくりを推進していきます。

〔安全に関する取組み〕

- ・ 社有車のドライブレコーダー映像を活用した危険ポイントの共有



〔熊本地震復興に向けた取組み〕

- ・ 自治体との協働による観光・物産PR実施



〔「つながる」サイト(グループ全体での双方向サイト)〕

創意工夫を凝らし、業務の改善・改革を実践できる人材の育成

一人ひとりが業務の改善・改革を主体的に実践する職場づくりの推進(北九州支社エリア)

- 職場のメンバー同士がお互いを認め合い、伸ばしあふ『褒める文化』を醸成し、活発なコミュニケーションのもと、一人ひとりが自信や意欲を持って主体的に業務の改善・改革を実践する職場の実現を目的とした表彰制度を設けています。
- また、各職場における業務改善の実践を更に加速させていくため、管理職を対象とした職場の変革意識醸成に向けた勉強会、業務改善の取組み好事例の水平展開、業務の課題発見に有効な分析ツールの活用支援などにも取り組んでいます。

〔褒める文化褒賞制度〕

- 職場やプライベートにおける同僚の行動に感謝・感心したことを投票し、得票数の多かった方を表彰する制度です。褒める文化の醸成に最も貢献した職場にも表彰しています。

〔変革意識醸成勉強会〕

- 業務改善に関する先進企業へのベンチマーキング結果の紹介や、管理職として改善・改革を促すためのOJTや職場内コミュニケーションを活性化させるためのポイントなどを学習しています。

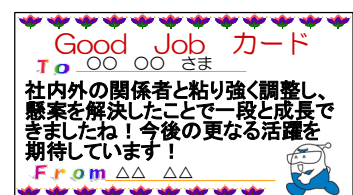
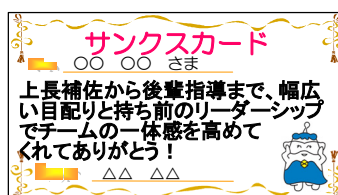
〔業務課題の分析ツールの活用支援〕

- 「QC7つ道具」をはじめとするQC手法の具体的な活用方法を紹介し、業務課題や目標の「見える化」に取り組んでいます。

〔褒める文化褒賞制度 受賞者の声〕

「わたしの頑張りをちゃんと見てくれていた人がいることがわかり、とても嬉しく、やる気が出ました。これからも変革にチャレンジしていきたいと思います。」

【投票カード】



〔変革意識醸成勉強会 参加者の声〕

「チーム一体となって業務の改善・改革を実践していくにあたり、自分が発揮すべきリーダーシップ等について理解することができました。今後は学んだことを日々の業務で活かしていきます。」

② スピード感をもって変化に対応できる組織づくり

経営環境が大きく変化する中においても、お客さまや地域の皆さまのニーズを敏感に察知し、迅速・柔軟に対応できる組織・業務運営体制を構築しています。

併せて、「電気事業中心」から「九電グループによるエネルギーサービス事業」にシフトするためのグループ経営機能の具体化に取り組んでいます。

中期経営方針の重点的な取組み

- 迅速性、柔軟性を備えた組織・業務運営体制を構築する。
- 情報通信技術（ICT）を活用し、業務運営の効率化や、組織の枠を越えたコミュニケーションの活性化・協働を推進する。
- 「電気事業中心」から「九電グループによるエネルギーサービス事業」にシフトするためのグループの経営機能を具体化する。

自律的な業務運営を推進し、競争を勝ち抜くための組織・業務運営体制の構築

- 当社は、「送配電事業のより一層の公平性・透明性の確保」と、「厳しい競争環境を勝ち抜く組織・業務運営体制」を実現するため、2017年4月1日に、大規模な組織改正を実施しました。

〔送配電事業の公平性・透明性確保〕

- ・送配電事業の公平性・透明性を引き続き確保するとともに、組織構成上も独立性・中立性の高い**送配電カンパニー**を設置しました。

〔競争力強化のための自律的業務運営推進〕

- ・今後の厳しい競争環境を勝ち抜くため、お客さまの様々なニーズに対して総合的なエネルギーサービスを提供し、売上拡大と徹底した効率性の追求を図り、企業価値の最大化を目指す**エネルギーサービス事業統括本部**を設置しました。
- ・技術・ノウハウや専門性の深化と効率性の向上により、カンパニー等に低廉かつ高品質なソリューションサービスを提供する**テクニカルソリューション統括本部**、**ビジネスソリューション統括本部**を設置しました。

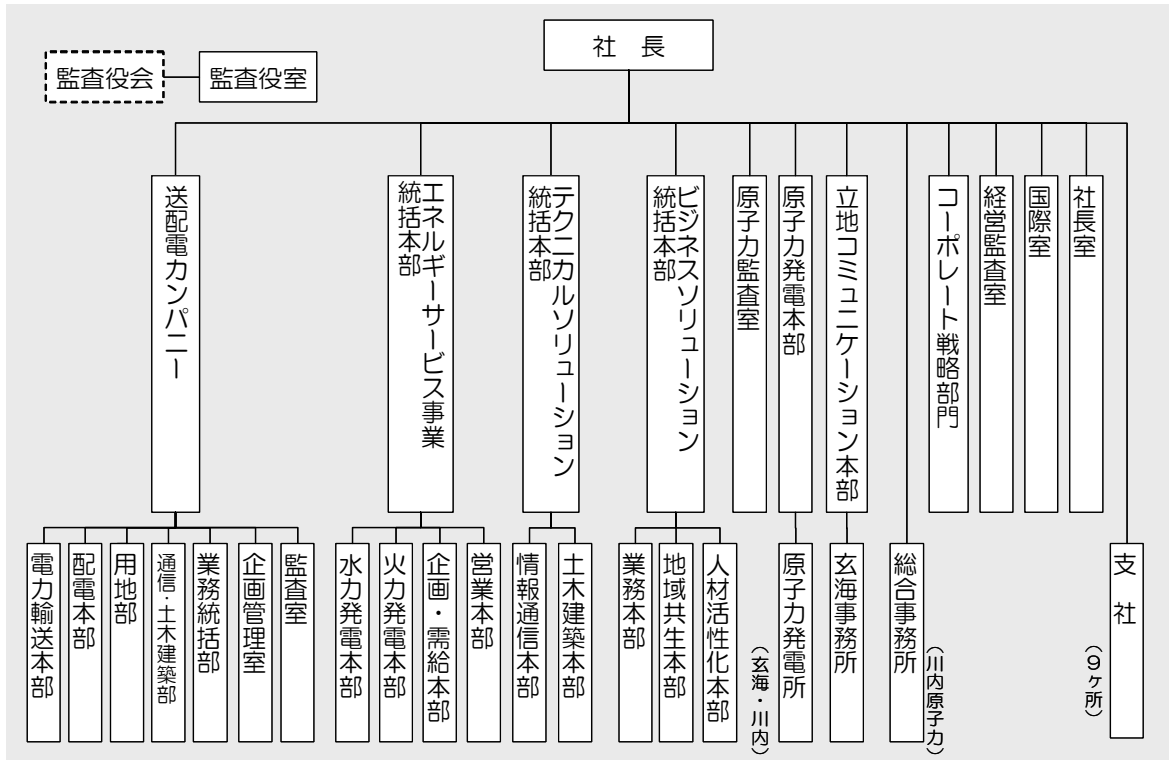
〔コーポレート機能の強化〕

- ・グループ大の経営戦略立案機能及びガバナンス・リスクマネジメント機能を強化するため、**コーポレート戦略部門**を設置しました。

〔原子力事業における更なる「安全・安心」の追求〕

- ・社長直轄組織として**原子力発電本部**を設置し、規制対応に留まらず自主的な「安全」対策を迅速かつ柔軟に実施します。
- ・地域との情報発信機能を一元化・増強した**立地コミュニケーション本部**を設置し、地域の皆さまの「安心」につながる丁寧なコミュニケーション活動や積極的な情報発信を行い、原子力事業の更なる透明性の向上を図ります。
- ・原子力に特化した社長直轄組織の**原子力監査室**を設置し、「安全」対策の点検等、業務運営の監査を行うとともに自主的安全性向上の働きかけを実施します。

〔2017年4月1日以降の主な組織図〕



ICTによる業務改革の推進

- モバイル、映像処理、IoT(モノのインターネット)、AI(人工知能)など日々進展を続けるICT(情報通信技術)は、様々なイノベーションを喚起し、新ビジネスの展開、不可能を可能にする改革、新たな付加価値などをもたらすことができると言われています。
- 当社は、このようなICTを、経済性を考慮しつつ、タイムリーに利活用していくことにより、一層の経営効率化はもちろん、お客さまサービスの向上等につながる業務改革を実現していきます。

以下のようなICT施策※を実行していきます。

- (発電設備保全の高度化・効率化)
 - ・ ビッグデータ分析による故障の予兆検知、ウェアラブルカメラ、タブレット端末を活用した設備点検の高度化・効率化
- (安全の確保)
 - ・ VR(仮想現実)、AR(拡張現実)、スマートグラス等を活用した安全に対する取組みの強化
- (お客さま満足度の向上)
 - ・ 社内外のビッグデータを活用した多様なエネルギーサービスの提供
- (意思決定の迅速化)
 - ・ 経営判断に資する情報のスピーディな提供によるタイムリーな情報把握、意思決定の実現
- (ワークスタイルの変革)
 - ・ タブレットやチャット等の活用による働き方改革の取組み

※ 主な施策を記載

〔実現イメージ例〕

発電設備保全の高度化・効率化

故障の早期発見・未然防止

- ・ 運転データ解析による故障の予兆検知を用い、故障の早期発見及び未然防止

センサー
故障発生傾向がみられます
運転データ

設備点検の高度化・効率化

- ・ ウェアラブルカメラやタブレット端末による作業支援

ウェアラブルカメラ、タブレット端末等

安全の確保

技術の習得、安全意識の醸成

- ・ VR(仮想現実)活用により、業務上災害の防止や技術力の向上を図る

危険体験

墜落
実際にあった災害事例を疑似体験し再発防止に貢献

VR装置

技術訓練

現場の実機でなくても同様の訓練を所内からいつでもできることで技術力の向上に貢献

③ 九電グループ一体となった財務基盤・競争力強化

海外や九州域外における電気事業をはじめとする成長事業への投資などにより、収益拡大に努め、さらに、事業活動全般にわたる徹底した効率化に取り組み、競争力を強化することで、収支の改善、財務基盤の回復に努めています。

特に、外部知見を活用した資機材調達改革や、継続的な原価低減に向けた原価意識の向上、及び原価管理の強化に取り組んでいます。

また、競争優位性の構築に向け、グループ一体となった技術開発の推進やこれまで培ってきた技術力・スキルの維持・継承に取り組んでいます。

中期経営方針の重点的な取り組み

- 事業活動全般にわたり、徹底した効率化に努め、原価低減に向けて持続的に取り組む。
- 収益力を高め、財務基盤を回復する。
- 競争優位性構築に向けた技術開発を推進する。
- 九電グループがこれまで培ってきた技術力・スキルを維持・継承する。

徹底した効率化への取り組み

- 資機材調達にあたっては、新規調達先からの購入など、調達コスト低減の更なる深掘りに向けて取り組みます。

〔事例〕LNG火力発電所 ガスタービン高温部品（新規調達先からの購入）

- ガスタービンの羽根など、ガスタービン高温部品の一部は、燃料を燃やした後の1,000℃以上の高温にさらされ経年的に劣化が進行するため、定期的に交換を行っています。
- このガスタービン高温部品については、高い技術力や品質保証が要求されることから、これまでは既設メーカーから調達してきました。
- しかしながら、一部部品については、既設メーカー以外からの調達可能性について技術検証やメンテナンス体制の評価などを行い、同程度の品質が確保できることを確認したことから、新規調達先から購入し、コスト低減を実現しました。
- 今後も、電力の安定供給を前提に、メンテナンスを含めたライフサイクルコストの低減に努めてまいります。

〔LNGコンバインドサイクル発電用ガスタービン〕



ガスタービンの羽根
（高温部品の一例）

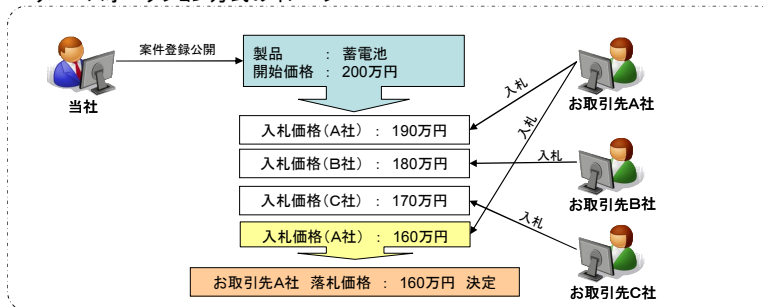
〔事例〕蓄電池・整流器（共同調達）

- 変電所など当社設備における非常用電源として用いる蓄電池・整流器について、社内で対象品目の集約を行い、同一品目の複数件名を一括して契約することで、スケールメリットの活用によるコスト低減に取り組んでいます。
- 加えて、当社単独では得られない更なるスケールメリットの拡大を図るため、他電力との共同調達（リバースオークション方式）に参加しています。
- 2016年度より、新たに一部の化学薬品についても共同調達を拡大し、従来を上回るコスト低減効果を得ております。
- 今後も共同調達を積極的に推進していくとともに、新たな品目への展開についても検討していきます。

（参考） リバースオークション方式の概要

概要	提示した開始価格から、お取引先間で価格の引下げを競い合い、その結果をもとに契約
期待効果	お取引先が、相互の提示価格を見ながら価格の競り下げを行うことで、競争効果が向上
適用品目の特性	取扱い品目間で品質・機能に差異がない汎用品

リバースオークション方式のイメージ



調達機能強化に向けた取組み

- 社外専門家を委員にお迎えしている「調達改革推進委員会」からの意見・助言などの、外部知見を活用しながら、更なるコスト低減に向けて、調達機能の強化に取り組んでいます。

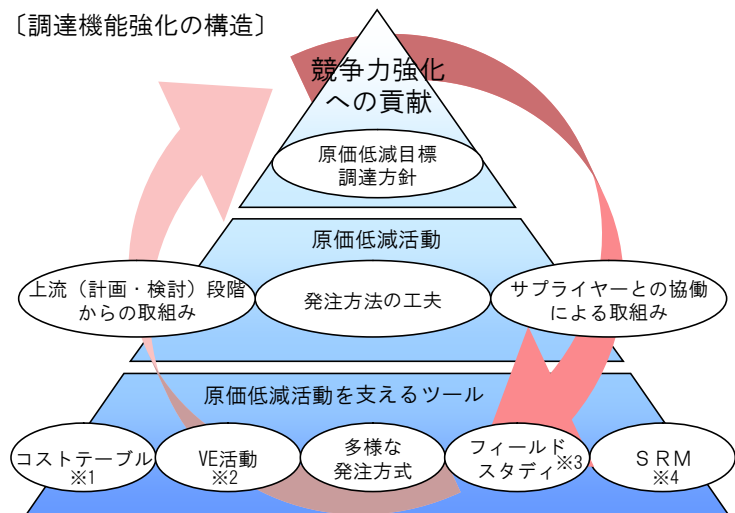
（調達改革推進委員からの意見）

「競争に勝ち残るために、原価管理機能と調達機能を両輪として競争力を強化していくことが必要である。」

（調達機能強化に向けた取組み）

- ・ コスト低減と安定調達のための、主管部門連携型・フロントローディング型調達の取組みのPDCAを回していきます。
- ・ 主管部門と調達部門が、技術的課題を含めて共通認識を持ちながら連携していきます。
- ・ 調達部門が、サプライヤーの改善課題を把握し、支援する力とコスト低減を実践する力を蓄積していきます。

〔調達機能強化の構造〕



※1 対象品目の原価を構成する要素や変動要因を可視化し、コスト改善や価格交渉のベースとするもの

※2 製品やサービスの価値を機能とコストで把握し、システム化された手順で価値の向上を図る活動

※3 現場調査を実施し、コストの可視化や改善項目の抽出を通じてコスト低減につなげる活動

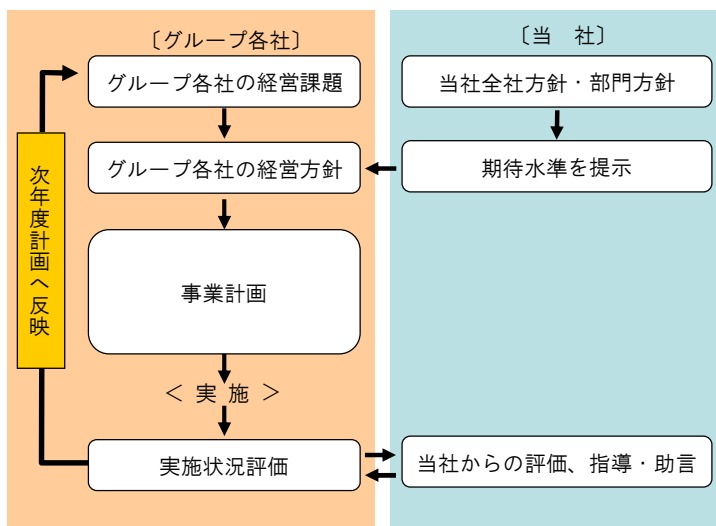
※4 (サプライヤー・リレーションシップ・マネジメント) サプライヤーとの関係の最適化を図り、協働や競争によりコスト低減につなげる活動

競争力・収益力向上に重点を置いたグループ事業マネジメントの推進

- グループ一体となった徹底的な効率化に向けて、競争力・収益力向上に重点を置いたグループ事業マネジメントを推進していきます。

- ・ グループ各社は、事業環境の変化、九電グループの経営方針、当社が示す期待水準を踏まえ、競争力・収益力向上に重点を置いた年度毎の事業計画を策定・実施します。
- ・ グループ各社は、実施状況を評価するとともに、当社の評価等も踏まえ次年度計画へ反映します。
- ・ 上記のマネジメントサイクルを通じ、九電グループ一体となった競争力強化を図ります。

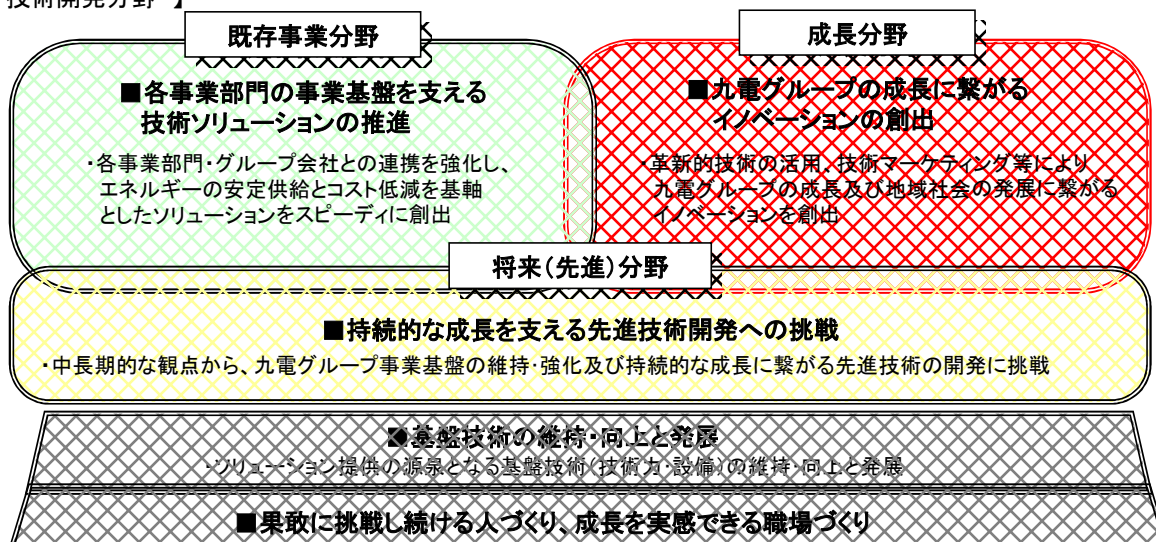
〔グループ事業マネジメントサイクル概要〕



競争優位性構築に向けた技術開発の推進

- 九電グループの連携を強化し、各事業部門の事業基盤を支える技術ソリューションのスピーディな創出に取り組めます。
- 革新的技術の活用、技術マーケティング等により、九電グループの成長に繋がるイノベーションを創出します。
- 九電グループの持続的な成長を支える先進技術の開発に挑戦します。

【技術開発分野】



中長期的な水素エネルギー利活用の検討

- 水素エネルギーは利便性やエネルギー効率の高さなど多くの優れた特徴を有することから、国の「エネルギー基本計画」における「水素・燃料電池戦略ロードマップ」では、2040年頃にトータルでのCO₂フリー水素供給システムを確立することとされています。
- また、水素エネルギーは電気エネルギーを大規模かつ長期に貯蔵できることから、再生可能エネルギーの導入拡大に伴う電力系統の課題解決に寄与する可能性もあります。
- 当社としても、国・自治体等の動向や技術開発、コスト等の状況を踏まえながら、水素エネルギーの利活用について、検討していきます。

エネルギー基本計画
(2014年4月11日閣議決定)

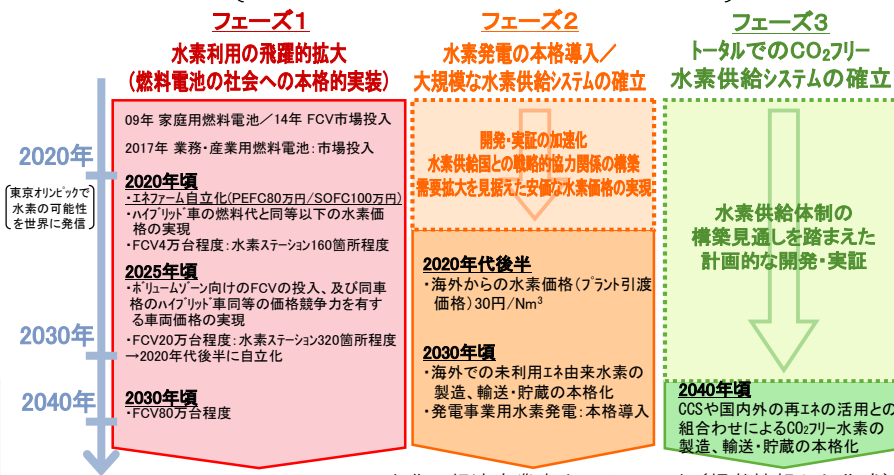
“水素社会（水素を本格的に利活用する社会）”の実現

【水素の特徴】

- ・ 無尽蔵に存在する水や多様な一次エネルギー源から製造可能
- ・ 気体、液体、固体（合金に吸収）というあらゆる形態で貯蔵・輸送が可能
- ・ エネルギー効率が高い
- ・ 利用段階で温室ガスの排出がなく、非常時対応にも効果を発揮

水素は、電気、熱に加え、将来の二次エネルギーの中心的役割を担うことが期待される

水素・燃料電池戦略ロードマップの概要
(2016年3月22日改訂)



(空白)

④ 安全・安心の追求

全ての事業活動の基本として、安全・安心を最優先しています。

特に原子力については、安全への取組みに終わりが無いことを強く自覚し、経営トップの強いリーダーシップのもと、リスクマネジメントの強化に努めるとともに、地域の皆さまとのフェイス・トゥ・フェイスの対話活動を進め、皆さまの声を事業運営に反映させています。

中期経営方針の重点的な取組み

- 全ての事業活動の基本として、安全・安心を最優先する。
- 原子力については、安全への取組みに終わりが無いことを強く自覚し、経営トップの強いリーダーシップのもと、リスクマネジメントの強化を図るとともに、原子力のリスク低減に向けた活動を進めていく。また、地域の皆さまとのフェイス・トゥ・フェイスの対話活動を進め、皆さまの声を事業運営に反映する。
 - － 安全文化の更なる醸成
 - － 原子力のリスクに対するマネジメントの強化
 - － 原子力発電所の安全性向上への取組み
 - － 原子力に関する地域の皆さまとのコミュニケーションの充実

徹底した安全の取組み

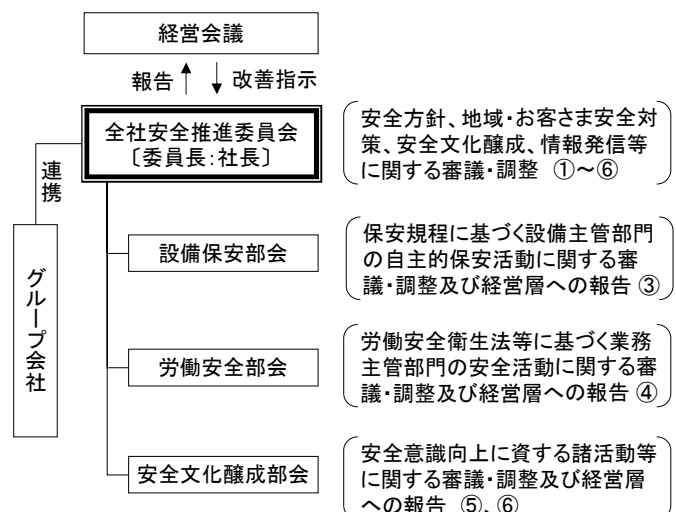
全社安全推進委員会の設置

- 経営トップの強いリーダーシップのもと、安全の取組みに終わりが無いという強い自覚を持ち、徹底した安全対策や安全最優先の風土・文化を醸成するため、2017年4月に、社長を委員長とした「全社安全推進委員会」を設置しました。
- この委員会のもと、地域の皆さまの「安心」と信頼確保につながる安全対策等の推進や、継続的な教育・訓練による社員一人ひとりが「安全」を最優先する風土・文化の醸成等を推進します。

〔主な取組み事項〕

- ① 経営トップ主導による安全マネジメントサイクルの構築
- ② 地域・お客さま安全対策
 - ・ お客さまの声（要望）等を反映した地域・お客さま安全対策
- ③ 設備保安 ④ 労働安全の確保
 - ・ 行動計画・実績評価・改善
 - ・ 関係法令の遵守状況確認
 - ・ 事故・労働災害の要因分析、再発防止
- ⑤ 安全文化の醸成
 - ・ 安全最優先意識の醸成施策（研修・安全大会等）の立案・展開
- ⑥ 安全に係る情報発信
 - ・ 安全取組み実績等の取り纏め・公表

〔全社安全推進体制〕



安全文化の更なる醸成

- 経営トップをはじめ社員一人ひとりが、原子力の安全への取組みに終わりが無いとの強い意識のもとにリーダーシップを発揮し、協力会社の方々と一体となって、日々のリスク低減活動を自主的・継続的に積み重ね、安全文化の更なる醸成を図ります。
- 「電力の安定供給」に並ぶ永続的な当社DNAとして、「原子力の安全確保」に継続的に取り組むことを当社全体の組織風土として根付かせ、成長させていきます。

- ① 経営トップが原子力の安全に対する思いを伝えていきます。
 - ・ 福島第一事故を受け、原子力の安全に対する社長の思いを、様々な機会を捉え、全社員に伝えていきます。
- ② 本音で話し合える組織風土を作ります。
 - ・ 安全文化の醸成・維持のため、全社員が上下関係や職場間の壁にとらわれず、いつも本音で話し合える風通しの良い職場づくりを進めています。
 - ・ 毎年、経営トップが全事業所で、社員と対話を行っています。
 - ・ 社員が主体的かつ自律的に参加する全社的な組織風土改革・業務改革の取組み「みらいプロジェクト」を2013年度から実施しています。
- ③ 経営トップの思いを日常的な活動を通じて浸透させていきます。
 - ・ 原子力発電所の安全を最優先とする意識を組織内に浸透させることにより、社員一人ひとりが安全のために何ができるかを自ら問いかけ考える職場体質・風土を形成します。
 - ・ 協力会社を含めた対話を重視したコミュニケーション活性化及び情報共有を図っています。

原子力安全のための品質マネジメントシステム

品質方針

原子力安全の取組みに終わりは無い。現状に満足することなく、常に考え問い直す姿勢をもって自ら率先して行動するとともに、コンプライアンスを十分に意識した上で、以下の方針に基づく業務運営に不断に取り組むことにより、地域・社会の皆さまに信頼され、安心され続ける原子力発電所を目指します。

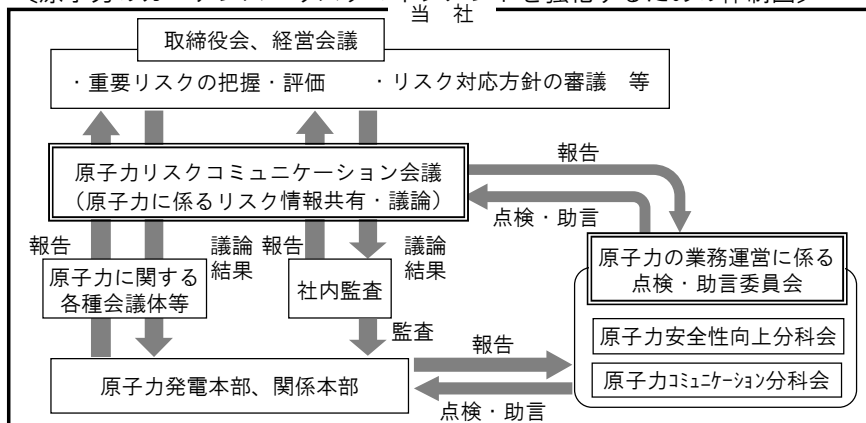
1. 原子力安全を最優先とする文化を醸成し続けます
原子力安全を達成するための品質マネジメントシステムに基づく保安活動を的確に実施し、現場を第一として継続的改善に取り組みしていくとともに、原子力のもつ様々なリスクに対する意識を高め、安全文化の更なる醸成を図っていきます。
2. 自主的・継続的に安全性・信頼性を向上させます
当社の持つ経験に加え、国内外の最新の知見や教訓、社内外の第三者の視点も活かしながら、自主的・継続的に原子力発電所の安全性・信頼性並びに技術力の向上に取り組んでいきます。
特に、原子力安全に関わるリスクマネジメントを確実に実施するとともに、万が一の事態にも的確に対応できるような危機管理能力の維持・向上を図っていきます。
3. 積極的な情報公開を行い説明責任を果たします
地域・社会の皆さまの声を真摯に受け止め、相手の立場に立った分かりやすい情報発信に努めていきます。
4. 社内や協力会社との風通しの良い組織風土をつくりまします
フェイス・トゥ・フェイスのコミュニケーションを基本とし、立場を越えて協力し合える関係をつくっていきます。

平成26年6月17日
九州電力株式会社
代表取締役社長 瓜生 道明

原子力のガバナンス・リスクマネジメントの強化

- 原子力のリスクに対しては、経営トップの強いリーダーシップのもと、社内外の知見やご意見等を踏まえながら、幅広いリスクの把握に努めるとともに、経営層全員が原子力リスクコミュニケーション会議において、リスク情報を共有し、多様な視点で議論を行うこと等により、ガバナンス・リスクマネジメントの強化に取り組めます。
- 社外有識者等で構成される「原子力の業務運営に係る点検・助言委員会」を活用し、原子力のリスクに対する安全性向上への取組みについて、第三者の視点から点検・助言をいただくとともに、委員会の提言を当社のマネジメントに反映しています。

〔原子力のガバナンス・リスクマネジメントを強化するための体制図〕



「原子力の業務運営に係る点検・助言委員会」の様子

国内外の新たな知見等
JANSI、原子力リスク研究センター、WANO、メーカー等
JANSIとの連携等、原子力産業界全体の取組みにも積極的に参画

コミュニケーションを通じたご意見等
関係自治体、地域社会等

JANSI（原子力安全推進協会）
・原子力発電所の安全性向上対策を継続的に実施するため、原子力事業者の意向に左右されることなく判断できる独立性を有し、事業者を牽引・支援する組織
WANO（世界原子力発電事業者協会）
・原子力事業者間の切磋琢磨と交流により、原子力発電所の運転に関する安全性と信頼性の向上を図ることを目的とする組織

原子力事業における相互協力

- 当社は、関西電力㈱、中国電力㈱、四国電力㈱と原子力事業における相互協力について、2016年4月22日に4社間で協定を締結しました。
- その後、本相互協力へ、北陸電力㈱が参加することについて、4社および北陸電力㈱が合意し、2016年8月5日に5社間で協定を締結しました。
- 今後、これまでと同様に、万一、原子力災害が発生した場合の原子力災害の拡大防止対策および復旧対策をさらに充実させるための相互協力を、5社にて行うこととしております。
- また、廃止措置を安全かつ円滑に進めるための取組み、特定重大事故等対処施設設置にかかる対応等についても、5社で協力して進めることとしており、引き続き、原子力事業者として、一層の安全性・信頼性確保に万全を期してまいります。

〔原子力事業における相互協力の活動状況〕

- 5社による相互協力の取組みとして、2016年8月27日の関西電力高浜発電所を対象とした、内閣府、3府県、関西広域連合の合同訓練において、初めて相互協力による訓練を実施しました。

〈相互協力内容〉

- ・ 避難住民に対する避難退域時検査支援
- ・ テレビ会議を活用した原子力部門トップ間の情報共有（CNO会議）、支援要請
- 上記訓練を含め、これまでに6回の相互協力による訓練を実施しました。訓練で得られた改善事項については、今後各社で共有、議論するとともに、各社の訓練にも積極的に参加し、相互支援能力の更なる向上に努めてまいります。



協定各社による避難退域時検査支援

緊急時の対応能力の維持・向上

- 原子力発電所において、万が一の重大事故等が発生した場合に、あらゆる事象に速やかに対応するため、緊急時の体制や手順を整備し、さまざまな訓練を繰り返し行い、対応能力の維持・向上に努めています。

- また、国や自治体の総合防災訓練等に参加するなど、関係機関との連携を図っています。

【対応要員の確保】

- ・ 勤務時間外や休日（夜間）でも、重大事故が発生した場合に、速やかに対応できるよう、発電所やその近くに、52名の重大事故対策要員を常時確保する宿直体制を整備し、日々訓練を実施しています。（運転操作訓練、電源供給訓練など）

【原子力防災組織との連携】

- ・ 国や県が主催する原子力防災訓練に参加し、社外への通報連絡や関係機関と連携した訓練の習熟を図るとともに、防災訓練などの結果等を踏まえ、更なる改善、充実に努めています。（代替緊急時対策所での訓練）

緊急時の運転操作訓練



運転シミュレータを使用した訓練

電源供給訓練



高圧発電機車による電源供給

給水供給訓練



可搬型ディーゼル注入ポンプの設置

原子力防災訓練



代替緊急時対策所での訓練

原子力災害時における自治体の避難計画等への積極的支援

- 原子力防災対策については、各自治体が実情に応じて、その充実に向けて取組まれておりますが、当社も、事業者として、住民避難等に対してできるだけの支援を行うこととしております。
- また、安全や防災の追求は不断に行うものであるという考えのもと、今後も、原子力防災訓練の結果等を踏まえ、取組み内容の継続的改善に努めていきます。

- 当社は、「地域原子力防災協議会」※1から要請を受けた項目等について、自治体及び地元と協議を行いながら最大限の支援を行うこととしており、玄海地域・川内地域ともに以下の項目について、取組みを進めています。

【原子力防災支援に係る当社の主な取組み内容】

- ・ P A Z※2圏内の要支援者の避難手段として不足する福祉車両やバス及び運転手等の確保
- ・ 避難退域時検査・除染、緊急時モニタリングの要員及び資機材の支援
- ・ 放射線防護対策施設・避難所等への生活物資(保存食、寝具等)の備蓄支援
- ・ モニタリングポスト、オフサイトセンター、放射線防護対策施設への燃料補給支援

- 当社は、自治体主催の原子力防災訓練において、住民避難支援の訓練を行い、その実効性を確認しております。

〔鹿児島県原子力防災訓練(2017.1.28)住民避難支援・避難退域時検査の様子〕

- 今後も、原子力防災訓練への積極的な参加及びその結果等を踏まえた原子力防災支援に係る取組み内容の継続的改善に努めていきます。



※1「地域原子力防災協議会」とは、内閣府政策統括官(原子力防災担当)が、道府県や市町村が作成する地域防災計画・避難計画等の具体化・充実化を支援するため、原子力発電所の所在する地域毎に設置したもの。構成員は、関係省庁及び関係道府県であり、関係市町村及び電力事業者はオブザーバーとして参加。

※2 PAZ(Precautinary Action Zone)：原子力災害に関し、予防的防護措置を準備する区域のことで、原子力発電所から概ね5km(目安)の範囲を指す。

原子力災害時における自治体の避難計画に対する支援体制の強化

- 当社は、鹿児島県知事からの「自治体の避難計画に対する支援体制の強化について」のご要請を踏まえ、川内地域において、地域の皆さまの不安の軽減に向けた取組みを実施してまいります。

【自治体の避難計画に対する支援体制の強化項目】

- PAZ圏内の要支援者等に対する避難支援の実効性向上
 - ・ 山間部などにお住いで避難に不安がある高齢者の方々に対する避難支援
 - ・ 発電所に隣接する県道の一部迂回道路(建設計画中)の既設林道への直結
 - ・ 発電所周辺の住民の避難道路へのアクセス道路等の改善支援
 - ・ 移動介助に関する基礎知識の習得や実技訓練などによる社員のスキル向上
- 要支援者の避難支援用の福祉車両の追加配備
 - ・ 当社が配備している福祉車両16台に加えて、30キロ圏内の自治体への福祉車両20数台を追加配備
- 放射線防護対策施設への備蓄支援の強化
 - ・ 当社が備蓄する放射線防護対策施設5箇所に加えて、残りの放射線防護対策施設(8箇所)に対する備蓄支援

- 玄海地域においても、地域の皆さまの更なる安心に繋がるよう自治体の避難計画に対する支援体制の強化について取組んでまいります。

【自治体の避難計画に対する支援体制の強化項目】

- P A Z圏内の高齢者の方々の避難支援
- P A Z圏内の住民の避難道路へのアクセス道路等の改善支援
- U P Z※圏内への福祉車両の追加配備

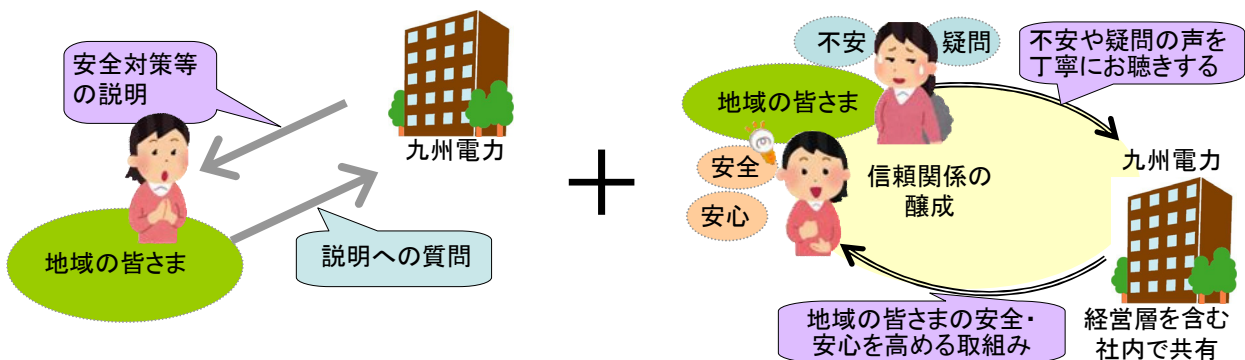
※UPZ(Urgent Protective action planning Zone)：原子力災害に関し、緊急時防護措置を準備する区域のことで、原子力発電所から概ね5～30km(目安)の範囲を指す。

原子力に関する地域の皆さまとのコミュニケーションの充実

- 地域の皆さまの「思い」を丁寧にお聴きして、原子力リスクの共有を図る「リスクコミュニケーション」に取り組めます。
- 地域の皆さまが感じている不安や疑問を、当社のリスクマネジメントに反映し、地域の皆さまの安全・安心を高める取組みを通じて、信頼関係を醸成することを目指します。

- ① リスクの存在を前提としたコミュニケーションの重要性について、継続的に社員への浸透を図っていくとともに原子力立地地域の皆さまとのコミュニケーションを充実させていきます。
- ② さまざまなコミュニケーション活動の中で、地域の皆さまの不安や疑問の声を丁寧にお聴きします。
- ③ 地域の皆さまの声を経営層を含む社内で共有し地域の皆さまが『安全である』『安心できる』と感じられる取組みにつなげていきます。

〔従来の「理解活動」に加え、リスクコミュニケーションの考え方を取り入れたコミュニケーション活動に取り組む〕



お客さまの疑問にお応えする対話活動(佐賀支社エリア)

- 原子力発電やエネルギー・環境問題、省エネ等について、皆さまに十分にご理解いただくため、様々な方法で発信するとともに、お客さまからの様々なご意見・ご要望をお聞きしています。(対話活動 約34,000名〔2016年度〕)
- お客さまから「難しいエネルギーの話は、女性から説明してもらおうほうが聴きやすく質問もしやすい」とのご意見をいただき、女性社員による「女性理解活動チーム」を結成しました。女性を中心とするグループや地域の方々の集まり等に伺い、身近で分かりやすい対話活動に取り組んでいます。

〔女性理解活動チームの取組み〕



女性の皆さんとエネルギーについてトーク



地域の公民館で高齢者の皆さんと対話

チーム結成以来約8,700人の県民の皆さまと対話を行い、ご意見等を拝聴しました。
〔2013.11～2017.3〕

お客さまのご要望に応じたテーマによる出前講座のほか、少人数のグループで気軽に楽しく話ができる「茶話会」形式の意見交換を行っています。

〔原子力発電所の見学会〕



安全対策等について、ガイドの案内を聞きながらご覧いただけます。
約4,600名参加(2016年度)



〔訪問活動〕



活動の様子

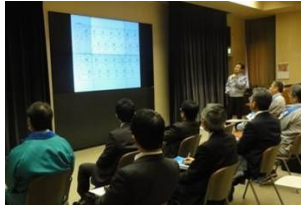
県内全区長さま(約2,400人)、玄海町及び隣接する唐津市の鎮西町・肥前町・呼子町の全戸(約7,500戸)を当社社員が訪問し、玄海原子力発電所の安全対策等についてご説明させていただきました。
〔2017.1～3〕

原子力に関するフェイス・トゥ・フェイスのコミュニケーション活動の推進(鹿児島支社エリア)

- お客さまからの原子力に関する専門的なご質問等に担当部署から真摯かつ丁寧にご説明するとともに、社員一人ひとりが様々な機会を捉えた対話活動や施設見学会など、お客さまとのフェイス・トゥ・フェイスのコミュニケーション活動に一丸となって取り組んでいます。
- これからも当社事業やエネルギー政策に関するお客さまの様々なご不安やご意見・ご要望などの声をお聴きして、丁寧にお応えするコミュニケーション活動をより一層推進してまいります。

〔社員の説明スキル向上〕

お客さまのご質問等に正確に分かりやすくお応えするため、原子力に関する社内勉強会の実施など、社員の説明スキル向上に取り組んでいます。



社内勉強会



社内施設見学

〔コミュニケーション活動の取組事例〕

【主な対話先】 地元経済・産業団体、町内会・自治会 など



社外の会合における講演



お客さまとの対話の会

女性層とのコミュニケーション活動として、エネルギーや環境問題等について考える女性の会（Qクラブ）において、研修会や施設見学会等の活動を実施しています。



研修会



当社施設の見学会

部門横断チームによる原子力に関するコミュニケーション活動の推進(福岡支社エリア)

- 「社員の方と直接会って話を聞くと分かりやすく安心につながる」「女性の視点で説明してほしい」「電気の手順や使い方や注意点についても教えてほしい」といった多様なお客さまのニーズに柔軟にお応えできるよう、様々な部門や年齢、性別の社員から成る対話活動推進チーム「チームめんたい」による訪問・対話活動を2015年3月から展開しています。
- これからもお客さまの声をお聴きすることを心がけ、お客さまとのフェイス・トゥ・フェイスの対話を続けてまいります。

〔お客さまとの対話に向けて〕

メンバーはお客さまの疑問にお答えできるよう、エネルギー問題や原子力発電に関する基礎知識等をテーマにした社内勉強会を行っています。
TV会議を活用した社内勉強会



説明力向上のため、メンバー間でお客さまとの対話時における具体的説明内容や体験談等を共有。



〔お客さまとのフェイス・トゥ・フェイスの対話〕

原子力発電所の安全対策の説明や感電防止PRなどお客さまと対面する活動を重ねてきました。



お客さま訪問

お客さまとの懇談会



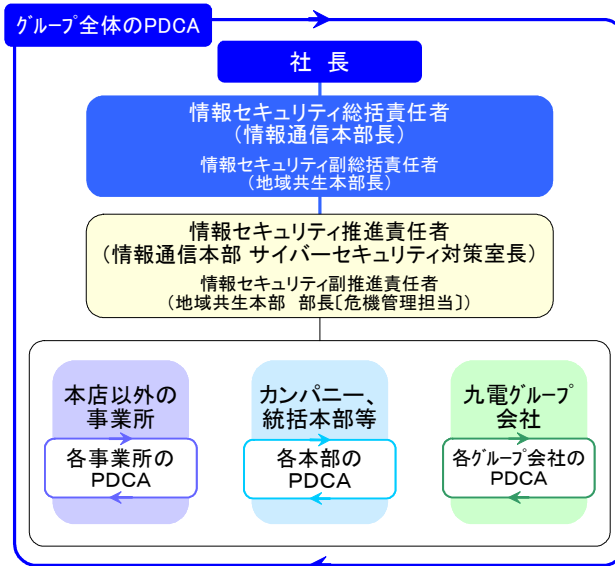
メンバーが主体的に対話活動を推進し、地域のみなさまのご意見をお聴きする活動を続けてまいります。

情報セキュリティ対策

- 国内外におけるサイバー攻撃は年々増加し、個人情報の漏えいやシステム停止など、企業経営に甚大な影響を及ぼしかねない状況となっています。
- 当社は、電力の安定供給等を引き続き確保するため、サイバーセキュリティ対策室を中核として、グループ全体の情報セキュリティレベルの維持・向上を図っていきます。また、その一環として、電力業界のサイバーセキュリティに関する情報共有の取組み(電力ISAC※)に参画しています。
※2017年4月運用開始、ISACはInformation Sharing and Analysis Centerの略称

〔当社グループの情報セキュリティ管理体制〕

- 社長、情報セキュリティ総括責任者、情報セキュリティ推進責任者からなる情報セキュリティ管理体制を構築し、社長のリーダーシップの下、グループ全体のPDCAを推進
- 新たな脅威や攻撃手法の変化等の情報セキュリティリスクに対応するため、技術的・人的対策等を強化
- サイバーセキュリティ事故対応体制を確立するとともに、平常時から継続的に訓練を実施し、サイバーセキュリティ事故への対応力を強化



大規模災害への対応

- 台風や集中豪雨、噴火、地震などによる災害時または災害発生が予想される場合には、非常災害対策組織を設置し、協力会社や行政機関等と連携して、迅速な停電復旧に努めます。
- 毎年、指揮命令系統や役割分担の確認、被害状況に応じた復旧処置の立案・実施、迅速・的確な社内外への情報提供・お客さま対応等を目的とした大規模災害対策訓練を実施し、実際の災害に備えます。

〔関係機関との連携〕

- ・ 陸上自衛隊西部方面隊や海上自衛隊佐世保地方隊、道路会社(NEXCO西日本)との災害復旧に関する協定の締結等、関係機関との連携を強化しています。

〔自治体・関係機関との合同訓練〕

- ・ 各地で開催される防災訓練等に積極的に参加し、自治体・関係機関との緊密な協力体制を構築しています。

〔停電情報の迅速な提供〕

- ・ 災害発生時は、当社ホームページ等を通じてお客さまへ迅速に停電情報を提供します。



高圧発電機車の空輸訓練



停電情報のホームページ掲載イメージ

(参考)大規模災害への対応例

〔地震への対応（2016年熊本地震）〕

- ・ 2016年4月14日(木)の前震および4月16日(土)の本震の影響で、熊本県を中心に最大476.6千戸の停電が発生
- ・ 本震発生後、全国の電力会社から高圧発電機車110台の応援を仰ぎ、当社保有を含む計169台で道路損壊箇所等を除いて4月20日(水)に高圧配電線の送電完了
- ・ 阿蘇市、高森町、南阿蘇村では、大規模な土砂崩れ等により送電線が使用不可能となったため、送電線の仮復旧工事を実施し、4月27日(水)に送電線による電力供給へ切換えを実施。なお、鉄塔の本復旧工事を2017年6月に完了予定



土砂崩れによる鉄塔被害



仮鉄柱構築作業



発電機車による送電

〔台風への対応（2016年台風16号）〕

- ・ 2016年9月の台風16号の影響により、九州域内で最大246千戸の停電が発生
- ・ この台風では、倒木による多くの配電線被害が発生。昼夜を徹して配電線の復旧作業を行い、約4日間で高圧配電線の送電完了



倒木による配電線被害



配電線被害の復旧作業

⑤ CSR（企業の社会的責任）経営の徹底

社会の持続的発展のため、事業活動において社会に与える影響に配慮するだけでなく、ステークホルダーの皆さまのご期待・ご要請に応え、地域・社会の課題解決に貢献するCSRの取組みを推進しています。

2016年6月には、CSRへの取組み姿勢をより明確にするため、従来の行動規範を「九州電力グループCSR憲章」に見直すとともに、CSRの取組みの品質向上のため、本憲章に基づき、CSRマネジメントサイクルを強化し、具体的取組みを展開しています。

中期経営方針の重点的な取組み

- 環境にやさしい企業グループを目指し、地球環境の保全や地域環境との共生への取組みを展開する。
- 法令遵守はもとより、社会的に良識ある行動を通じた誠実かつ公正な事業運営を徹底する。
- 社会とのコミュニケーションを強化し、いただいた声を事業運営に的確に反映するとともに、迅速でわかりやすい情報公開を行い、事業活動の透明性を高める。
- ボランティア活動など、地域の皆さまとの協働を通じて、社会的課題の解決に貢献し、ともに発展する。
- 人権を尊重し、多様な人材が最大限の能力を発揮できる働きやすい職場環境をつくる。

働き方改革に向けた取組み

- 当社は、社員が健康で活力を持って仕事に取り組める環境づくりや、抜本的な業務効率化による労働生産性の向上、チャレンジできる組織風土への変革を目的として、労働時間の削減に取り組んでいます。
- 子育てや介護など様々な状況に合わせ、社員一人ひとりがより一層活躍できるよう、多様な働き方を実現する施策を積極的に展開しています。

〔主な取組み〕

- 1 業務改革や働き方改革による労働時間の削減
 - ・ 時間外削減目標(2019年度は2016年度比で時間外労働 ▲20%)を設定し、業務効率化計画を策定・実施
 - ・ 全社共通ルールや効率化に資する提言・要望を全社から募り、実施に向けて検討

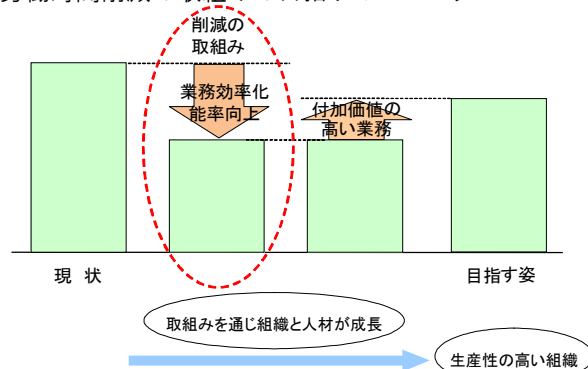
《業務効率化の具体的事例》

- 業務の廃止・簡素化や報告書・分析資料の必要性精査
- 会議の削減や時間短縮、出席者の削減
- テレワーク用のモバイルPC導入などIT活用
- 会議にタブレット端末を活用し、ペーパーレス化

- 2 ワーク・ライフ・バランスの充実に向けた環境整備

- ・ 柔軟な働き方に資する制度の充実
 - フレックスタイム制度の拡大
 - テレワークの活用促進 など
- ・ 子育て・介護両立支援の取組みを推進
 - 両立支援セミナーの実施
 - 仕事と育児／介護の両立応援ガイドの充実 など

〔労働時間削減の取組みの目指すイメージ〕



〔「くるみん」認定マークの取得について〕



次世代育成支援対策推進法に基づき計画を策定・実施し、計画に定めた目標を達成した「子育てサポート企業」として、厚生労働大臣の認定を受けました。
(2013年・2015年)

CSRの取組みの品質向上

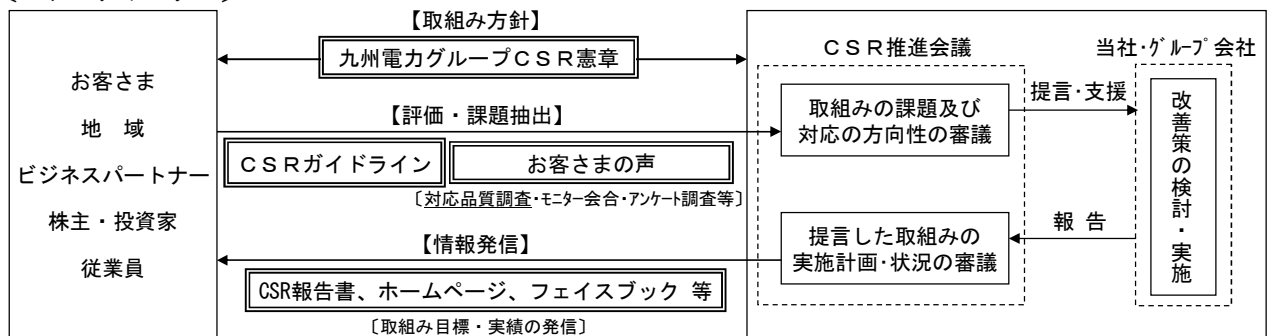
- 社長を委員長とするCSR推進会議を設置し、CSRガイドライン(経団連『企業行動憲章』等)による評価や、モニター会合・アンケート調査・社外専門家などのお客さまの声を踏まえ、取組みを評価・改善するマネジメントサイクルを構築しています。
- 2017年度からは、当社社員のお客さま対応品質について、評価やご意見をいただく調査を新たに実施するなど、更なる品質向上に取り組んでいきます。

・ CSRマネジメントサイクル

- CSRガイドラインや、対応品質調査・モニター会合・アンケート調査等でお客さまの声を踏まえ、取組みを評価します。
- CSR推進会議において、取組みの課題や対応の方向性を審議し、改善策を検討・実施します。
- CSR報告書において、取組み目標と実績をステークホルダーの皆さまにお伝えします。
- 以上のサイクルを回していくことにより、CSRの取組みの品質向上を図ります。

[ステークホルダー]

[当社グループ]



環境にやさしい企業グループを目指した取組み

- 事業活動に伴い環境負荷を発生させる企業グループとして、地球環境の保全や地域環境との共生に取り組むなど、環境にやさしい事業活動を推進しています。
- 地球環境の保全のうち、CO₂排出を抑制した低炭素な社会の実現を目指して、電気を送る側と使う側の両方から、電気事業全体のCO₂排出抑制目標の達成を目指していきます。

【当社のCO₂排出抑制の取組み】

当社は、新電力を含む電気事業者が設立した電気事業低炭素社会協議会の一員として、低炭素社会の実現を目指し、CO₂排出抑制目標の達成に向けた取組みを進めています。

- ・安全を大前提とした原子力発電の活用、再生可能エネルギーの活用、火力発電の適切な維持管理と更なる高効率化(新設時には経済的に利用可能な最良技術を導入)及び省エネ・省CO₂サービスの提供等により、CO₂排出抑制に最大限努力していきます。

【電気事業全体の2030年度目標】

- ・2030年度に**排出係数0.37kg-CO₂/kWh程度(使用端)**を目指す
- ・**経済的に利用可能な最良の技術**を活用すること等により、最大削減ポテンシャルとして**約1,100万トン-CO₂**の排出削減を見込む

【環境情報の公開】

当社の環境への取組状況については、「九州電力環境アクションレポート」として取りまとめ、ホームページで公開しています。

あわせて、家庭での省エネ活動の効果等を掲載した「環境ダイジェスト」や、小学生向けに地球温暖化を防ぐ身近な取組みなどを紹介したパンフレット「みらいくんと知ろう!地球温暖化」を発行しています。

- ・環境アクションレポート、環境ダイジェスト
http://www.kyuden.co.jp/environment_booklet_index.html

- ・みらいくんと知ろう!地球温暖化
http://www.kyuden.co.jp/var/rev0/0052/9837/ondanka_2016.pdf



環境アクションレポート



環境ダイジェスト (A6版)



みらいくんと知ろう!地球温暖化

環境にやさしい企業グループを目指した取組み(環境月間)

- 環境省の呼びかけに合わせ、毎年6月を「環境月間」と位置づけ、グループ一体となって、環境に関連する様々な活動を九州各地で行っています。
- 当社がダムを設置する河川流域での稚魚放流や、発電所構内での芋の苗の植え付け、環境講演会の開催などを通じて、地域の皆さまとのコミュニケーションを図っていきます。

〔「環境月間」の主な取組み〕

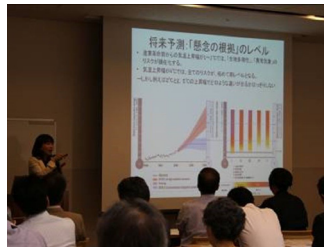
- ・ 地元の小学生などを対象に、川の生き物について学んでもらうことを目的に、漁協の方々と協力して、稚魚放流体験を行っています。
- ・ 火力発電所の構内で、地元の幼稚園児などを対象に、芋の苗の植え付けや芋掘り体験を行っています。
保護者の皆さまには、発電所の見学会を行っています。
- ・ お客さまを対象とした環境講演会の開催や、幼稚園へのグリーンカーテンの設置などを通じて、地球温暖化や省エネに対する意識向上につなげています。



稚魚放流体験 (宮崎県・耳川水系)



芋の苗の植え付け体験
(大分県・新大分発電所)



環境講演会の開催



グリーンカーテンの設置

コンプライアンス経営の推進

- 従業員のコンプライアンス意識向上や法令違反等の防止の取組みにより、コンプライアンス経営を推進しています。
- 2017年度は、労働関係法令に基づく適正な業務運営に向けた取組みを充実していきます。

- ・ 各職場において、実際に起こりうる身近な事例を題材としたグループ討議など、コンプライアンス違反事案の防止について、従業員が主体的に考え、日常の行動につなげていく研修を実施しています。
- ・ 法令に対する理解・認識不足による違反等を防止するため、法令や条例等の改正情報の収集・周知や、個別案件への法務サポートの充実などに取組んでいます。
- ・ 2017年度は、当社グループ全体で労働関係法令に基づく適正な業務運営を徹底するため、実務担当者向けの勉強会の開催や、業務チェックリストの充実、法令改正等の情報提供などを行います。

〔コンプライアンス研修〕



《参考》コンプライアンス経営の推進体制

- ・ 社長を委員長とし、社外有識者を含む委員で構成する「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス推進の取組みの評価・改善提言を行っています。
- ・ また、法令や企業倫理に反する行為の防止及び早期発見のため、社内及び社外に「コンプライアンス相談窓口」(内部通報窓口)を設置し適切に運用しています。

〔コンプライアンス委員会〕



お客さまの声を大切にする取組みの推進

- お客さまは当社の事業活動の原点であるという基本認識に立ち、日常の事業活動やお客さまとの対話などを通じていただいたお客さまの声を全社で共有し、事業の運営に反映する取組みを強化していきます。

- ・ 「お客さまとの対話の会」や「出前授業」「事業所オープンデー」に加え、「地域の皆さまとの協働イベント」などを通じて、お客さまの声を聴き取る取組みの充実に努めていきます。
- ・ お客さまからいただいた声は経営トップ層も含め全社で共有するとともに、部門や部署の枠を越えて改善策などを検討し、事業の運営に反映していきます。
- ・ お聴きした声を踏まえた改善事例は、改善できなかった場合も含め、ホームページ等で積極的に紹介していきます。

▼お客さまとの対話の会



▼出前授業



▲事業所オープンデー



▲地域の皆さまとの協働イベント

[お客さまの声を事業の運営に反映した事例（当社ホームページでの紹介事例より抜粋）]

■改善した事例

電気料金の口座振替払いやクレジットカード払いの申込みをインターネットでできるようにしてほしい。

- Webで手続きできるようになりました。書類の作成も不要で、ご利用開始までの期間も短くなります。

■改善できなかった事例

スマートメーターへの取替え後、「電気ご使用量のお知らせ（検針票）」に指示数が表示されなくなった。指示数の差し引きでの使用量計算ができない。

- スマートメーターは、従来式の計器とは異なり、指示数の差し引きではなく、30分ごとの使用量を積算して当月の使用量を算出しています。このため、大変申し訳ございませんが、指示数の差し引きでの使用量の確認をしたいとのご要望にはお応えすることができません。なお、キレライフプラス（会員サイト）では、過去のご使用量（最大24か月）が1日ごとや時間ごとにご確認いただけますので、ご活用ください。

※スマートメーターの特徴や「ご使用量のお知らせ」の変更点などについては当社ホームページで解説していますのでご覧ください。

積極的な情報発信

- お客さまに当社の取組みをご理解いただき、共感していただけるようにテレビや新聞にとどまらず、ホームページ、フェイスブックなど多様なメディアを活用して積極的に情報を発信しています。

[マスメディア]

- ・ 当社の企業姿勢や様々な取組みについて、テレビやラジオ、地域生活情報紙など多様なメディアを活用して発信していきます。

[フェイスブック]

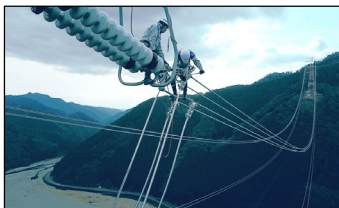
- ・ 各部門の社員が業務の内容を紹介するなど「当社の顔」が見える記事や、暮らしに役立つ情報など、お客さまの関心が高い情報を発信していきます。

また、台風などの非常災害時には、復旧状況などをタイムリーに発信していきます。

[ホームページ]

- ・ トップページやスマートフォン版ホームページのリニューアルを2017年4月に実施しました。今後も使いやすさ、分かりやすさの向上に取り組んでいきます。

[マスメディア]



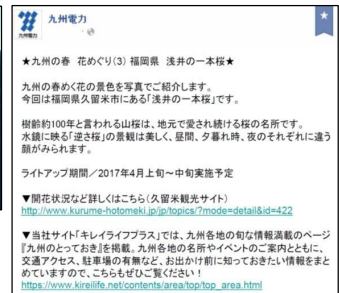
▲テレビCM「みらいへの手紙（送配電）」

[ホームページ]



▲パソコン版トップページ

[フェイスブック]



▲九州の桜の名所紹介

（公式フェイスブック）
<https://www.facebook.com/kyuden.jp>

これまで対話機会が少なかった学生やお母さまとの対話の推進(熊本支社エリア)

- 次代を担う学生の方々やお母さま方を中心に、当社の事業活動をより身近に感じていただくため、「対話推進チーム」(CO-ジェネ@くまもとⅢ期)による対話活動を推進しています。

- ・対話の会に参加頂くお客さまに合わせた対話パッケージ※を活用することでお客さまに気軽に、楽しみながら、お話いただけるよう取り組んでいます。

※「対話パッケージ」とは、学生の方向けの「対話活動とらのまき」、また、お母さま方向けの「でんきdeマルシェ」の2つの対話ツール

〔これまでの主な活動実績〕

- 対話の会
 - ・熊本大学
 - ・熊本県立大学
 - ・熊本工業高校
 - ・司法修習生 など
- 勉強会
 - ・コミュニケーションスキル研修
 - ・放射線に関する勉強会など

対話推進チームによる積極的な対話の展開

＜対話パッケージ＞



対話活動とらのまき

お客さまと同じ感覚を持つ、同世代の社員が作成したツールを活用。お客さまのご要望に応じて、省エネや節電、地球環境問題等について対話活動を実施。



でんきdeマルシェ



〔学生との対話〕

お客さまからいただいたご意見、ご要望を当社事業活動に反映し、地域のお客さまが「笑顔」となるような取組みを展開します。



〔新しい対話方法の検討〕

地域の皆さまとの協働による取組み

- 「九州電力の思い」の実現に向け、「環境」「次世代育成支援」「地域の課題解決」を重点活動として、グループ全体で推進しています。
- 「環境」「次世代育成支援」については、2016年度に設立した一般財団法人「九電みらい財団」が中心となり、活動を充実していきます。また、九州各地でのボランティア活動「こらぼらQでん」など地域の皆さまと連携し、地域の課題解決に取り組んでいきます。

〔地域環境の保全・環境教育〕

- ★ ラムサール条約に登録されている「くじゅう坊ガツル湿原」(大分県竹田市)を保全するため、地域の方々とともに、湿原の野焼きや、隣接する平治岳のミヤマキリシマ植生保護のための支障木伐採等を行っています。
2017年度は、湿原への外来種防止のため、登山道への種子除去マット設置等を行います。
- ★ 大分県由布市にある社有林「くじゅう九電の森」を活用し、小中学生や親子を対象に、体験型の環境教育を行っています。
(2017年度は、25回開催予定)
- 子どもたちが森を楽しみながら森の大切さを学ぶ環境活動「Play Forest」を九州各県で実施しています。
(2017年度は、14回開催予定)

▼ 坊ガツル湿原の野焼き



▼ 「くじゅう九電の森」での環境教育



◀ Play Forest(ツリーイング)

★は「九電みらい財団」で実施している活動

★は「九電みらい財団」で実施している活動

〔次世代育成支援〕

★ 子どもたちや子育て世帯への支援など、地域の諸団体等が実施する「次世代の育成活動」に対し、毎年約20団体に助成を行っています。〈応募件数：2016年度67件、2017年度103件〉

〔地域課題への取組み〕

- ・ NPOなど地域の皆さまと協働で行うボランティア活動「こらぼらQでん」により、里山の遊歩道整備や、コミュニティスペースを製作しています。
- ・ また、地域のまつりへの参加やスポーツ大会の運営支援、清掃活動なども、地域の一員として、九州各地で活動しています。
- ・ 自治体が行う地方創生の取組み等に協力しています。まちづくりや、地域の観光資源をより良くする取組みなど、地域の経済活性化につながる活動をNPOや団体と協働で取り組んでいます。



※「こらぼら」とは「コラボレーション」と「ボランティア」を掛け合わせた造語



里山の遊歩道整備(長崎県大村市)



中学校でのコミュニティスペース作り(宮崎県西都市)



地域のまつりへの参加(おはら祭り[鹿児島県鹿児島市])



城壁の清掃(岡城跡[大分県竹田市])

NPOとの協働による、環境教育と環境保全を組み合わせた活動(長崎支社エリア)

- 大村市において、NPO法人おおむら里山村づくり委員会様と協働で、人と自然が共存する「里山村再生事業」を行っており、遊歩道整備や植樹、体験農園などを通して地域の子供たちに環境学習の場を提供しています。
- 活動にあたっては、教育委員会や大村市などと連携を図り、地域へのPR活動を行っています。

〔主な活動計画〕

- ・ 山林保全に向けた活動
遊歩道の整備や敷地内の除草、森の再生を目指した植林活動などを行い、大人から子どもが集い、共に学ぶことができる人材育成・環境学習の場として育てていきます。
- ・ 環境教育と環境保全を組み合わせた活動
「自然を大切に作る心」をテーマとして、里山での様々な体験を通じて学ぶことができる活動を行い、子どもたちの健全な育成に貢献していきます。

〔2016年度主な活動〕

- ・ 5月：さつまいも畑作り、除草活動
- ・ 9月：遊歩道整備、除草活動
- ・ 11月：環境学習、さつまいも掘り
- ・ 2月：苗木植樹、遊歩道整備、椎茸駒打ち作業



【遊歩道整備】



【除草作業】



【環境学習】



【環境学習】



【苗木植樹】



【さつまいも掘り】

当社グループの経営資源等を活用した、地域・社会共生活動(福岡支社エリア)

- 当社グループの人や施設などの活用や、地区・地域のみなさまやメディアと協働した、お客さまとのコミュニケーション活動及び地域等の活性化に取り組んでいます。

〔九電スポーツフェスタの開催〕

九電香椎競技場にて、スポーツを通じた次世代層の健全育成などを図るため、当社ラグビー部、テニス部を中心に、小学生、保護者を対象とした「九電スポーツフェスタ2016」を開催。



【ラグビーおもしろ体験】
子どもたちを対象に、キューデンヴォルテクスの選手と一緒に、パスやキックなどを体験

【テニス教室】
当社テニス部の選手と一緒に、ストロークやボレーを練習



〔晴好みらい一丁目カドフェスの開催〕

電気ビル共創館にて、春吉地区、渡辺通り一丁目の活性化などを図るため、地域及びメディアとのタイアップイベント「晴好みらい一丁目カドフェス」を開催。

【FM福岡公開録音】

※来場者は約2,500名



【晴好ライブ】



【九電一日営業店】



地域・社会と一体となった河川環境向上に向けた取組み(宮崎支社エリア)

- 河川は、私たちが暮らす地域を潤し、たくさんの生命や産業・文化を育みます。
- 流域の皆さまによる安全・安心や環境保全に向けた協働の取組みが、九州各地で進められています。
- 水力発電用ダムを多数設置している当社も、地域・社会の一員として、これらの取組みに積極的に参画し、共に発展していきたいと考えています。



〔一ツ瀬川の取組み〕

- ・一ツ瀬川は、台風などで大雨が降ると、上流の山々から流れ出した濁った水(濁水)が、一ツ瀬ダムにたまり下流の川に長期間にわたって流れ出ることがあります。
- ・そうなると、私たちの暮らしや、川にいる生物に影響を与えることになります。
- ・そこで当社は、濁水の影響を減らし「かけがえない清流」をめざした取組みを、流域の皆さまと一体となって進めています。

〔一ツ瀬川の濁水軽減対策〕



上記取組み内容や濁水に関する情報は、当社ホームページで公開しています。
(<http://www.kyuden.co.jp>)

〔耳川の取組み〕

- ・2005年台風14号で甚大な浸水災害があった耳川では、「安全・安心の確保」と「人と多様な生物の共生」をめざした様々な取組みが、流域の皆さまによって進められています。
- ・この中で当社は、河川の安全性向上や環境保全をめざしたダム通砂運用^{※1}を西郷ダム及び大内原ダムで2017年^{※2}から実施する予定です。
- ・これらの取組みが評価され、2015年度土木学会環境賞を宮崎県と共に流域を代表し受賞しました。

〔※1 ダム通砂運用とは、洪水時に貯水池に流れ込んでくる土砂を水の流れる力を利用し、下流へそのまま流下させる運用〕
〔※2 山須原ダムを含む3ダムでの通砂運用については、2021年から実施予定〕

〔流域の皆さまとの対話〕
(2017.2 評価・改善委員会WG)



〔ダム通砂に必要な改造工事の状況〕
(2017.2 西郷ダム仮締切撤去中)



上記取組みに関する情報は、宮崎県のホームページで公開されています。
(<http://www.pref.miyazaki.lg.jp>)

多様な人材を活かすダイバーシティ推進への取組み

- 一人ひとりが能力を最大限に発揮できる環境づくりに向けて、「意識・組織風土改革」、「人材育成」、「働きやすさと働きがいの追求」を柱とした取組みを展開しています。
- 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)」に基づく行動計画(※)を策定し、女性のキャリア形成を支援し意欲・能力のある女性を積極的に管理職登用しています。

【意識・組織風土改革】

2017年3月に発行した、「九州電力ダイバーシティブックレット」を活用し、トップメッセージの発信、各種セミナー、懇談会開催などにより、多様な人材を活かす意識を一層浸透させます。

【人材育成】

個々人の能力発揮機会の拡大(業務付与)や「女性のためのキャリアアップ研修」、定年退職前の社員を対象とした「キャリアデザイン研修」の開催により、多様な人材のキャリア形成を支援します。

【働きやすさと働きがいの追求】

ワークライフバランス推進に向けた管理職セミナーや男女を対象とした両立応援セミナーの開催、「両立応援ガイドブック」の更新により、働きやすい職場作りを推進します。

(※)女性活躍推進に関する行動計画(2016年4月1日～2019年3月31日)

【女性管理職登用に関する目標】

2018年度まで(2014年～2018年)の女性管理職の新規登用数を過去5年間(2009年～2013年)の2倍にすることを目指します。

【主な取組み】

- ・長期的キャリア形成の観点からの業務付与・異動・配置の実施
- ・結婚後や育児中も働き続けられる環境の更なる充実
- ・女性社員の育成段階に応じたキャリア形成セミナーの開催
- ・社内専用サイトでのロールモデル紹介など情報提供

[ダイバーシティブックレット]



トップメッセージ

トップメッセージ

ダイバーシティブックレットの発行にあたって

ダイバーシティ推進の取組みを始めて10年が経過しました。現在は、女性の活躍推進を推進し、多様な人材を活かす意識を醸成してまいります。ダイバーシティ(多様性)をテーマとして、「一人ひとりが能力を最大限に発揮できる」「多様な人材の働きがいを追求する職場づくり」を目指して、様々な取組みを実施しています。

ダイバーシティは、女性や高齢者など特定の属性への取組みと捉えられがちです。一人ひとりが能力を最大限に発揮できる職場づくりを推進し、多様な人材の働きがいを追求する職場づくりを推進してまいります。

競争環境が厳格化する今の時代においては、働きがいでなく、働きがいの違いから生まれる多様な人材の活躍を促進し、さまざまな価値を創造し、アイデアで新しい事業を生み出す組織であることが必要となります。



[女性のキャリア形成のためのセミナー]



「えるぼし」認定マークの取得について



女性活躍推進法に基づき、女性活躍推進に関する取組みの実施状況等が優良な企業として、厚生労働大臣の認定を受けました。(2016年7月)

多様な人材が最大限能力を発揮できる働きやすい職場環境づくり

おおいた×E-shine'sプロジェクトの推進(大分支社エリア)

- ダイバーシティの推進や人材育成などを目的に、若手社員を中心とした「おおいた×E-shine'sプロジェクト」を立ち上げ、職場の理解や協力を得ながら、自主的に柔軟な発想で様々な活動を行っています。
- 今後も引き続き、積極的に地域社会貢献活動を行うとともに、様々な活動を通じてお客さまの多様なニーズにお応えできる人材を育成していきます。

【主な活動計画】

- ・地域社会貢献に繋がるイベントの開催
 - 自治体や大学などと協働で地域とのつながりを深めていくためのイベントを開催します。
- ・異業種交流を通じた若手社員の意識改革
 - 「迅速性・柔軟性を備えた組織づくり」の実現に向け、広い視野を持った人材を育成します。

【これまでの主な活動】

- ・子供向け体験型イベント「こどものフェスタ」の開催
 - 親子で喜んでいただけるイベントを開催し、フェイス・トゥ・フェイスによる対話を行いました。
- ・電力戦隊「キョウキュウジャー」ショーの公演
 - 若手社員自らが脚本出演し、電力の安定供給やエネルギーのベストミックスの重要性を紹介しました。
- ・他企業主催イベントへの参画
 - 「電気を安全に使う方法」や「発電の体験」など暮らしに役立つ電気知識に関する説明を行いました。
- ・自治体若手職員などとの異業種交流
 - 異業種交流を通じ、新たな知見を広めるとともに地域活性化に向け協働で取組むきっかけとなりました。

【子供向け体験型イベント「こどもの☆フェスタ」】



【他企業主催のイベントへ出展】



「JR九州」イベント

「大分市情報学習センター」イベント

未来の事業に向けた取組み

- ・九電グループの社員一人ひとりが互いにつながりチームとなって、九州から世界を変えていくイノベーションを生み出していきます。



九電グループの成長に繋がるイノベーションの創出

- 九電グループ全体のイノベーションを推進し、実行に移していく一連の取組みとして、「KYUDEN i-PROJECT」を始動しました。
- 当社グループの基盤である九州において、イノベーションへの取組みを通し、お客さまや社会の課題を解決することで、お客さまの快適で環境に優しい毎日に貢献していきます。
- 九州から、世界に誇れる事業・サービスを生み出し、世界を変えていくような取組みを目指していきます。

〔プロジェクトにおける具体的アクション〕

ACTION 1

イノベーション創発ワークショップ

- ・新たな事業・サービスについて、グループ横断的に議論し、検討します。
- ・取組みに当たっては、お客さまニーズや社会的課題を洞察した「お客さまからの発想」と未来の社会的課題やニーズを起点とする「未来からの発想」の2つのアプローチで進めていきます。

ACTION 2

ビジネスアイデアの公募

- ・事業横断的なアイデアや既存のサービスの組合せなど、様々な観点から生まれる事業・サービスのアイデアをグループ全体から公募します。

ACTION 3

他企業等との枠を越えた共創

- ・他企業や大学などと企業の枠を越えた共創を通して、新たな事業・サービスを生み出していきます。

〔イノベーション創発ワークショップの状況〕



KYUDEN  i-PROJECT

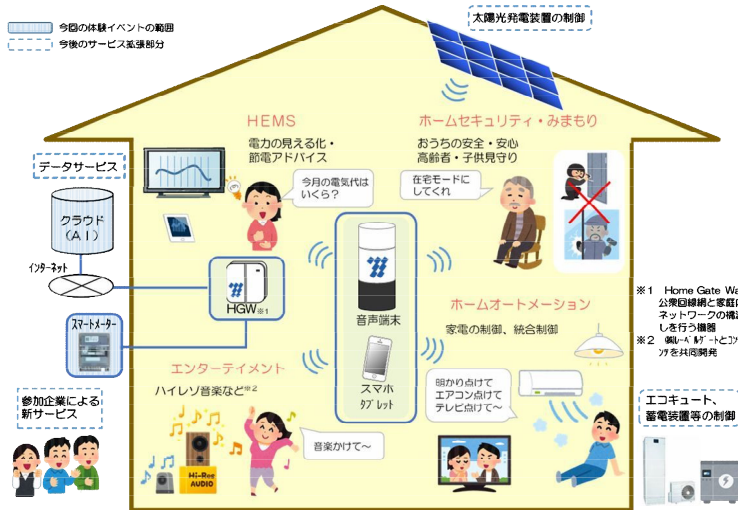
わたしが動く チームが生まれる 九州から変える

I o T 技術を活用した家庭向け新サービス

- 当社は、電力市場の全面自由化という競争環境において引き続きお客さまにお選びいただけるよう新たな価値を生むサービスの創出にチャレンジしていきます。
- これまで当社とお客さまとの関係は電気をご利用いただくことが中心でしたが、今後、家の中に新たに機器を設置し、IoT(Internet of Things)技術やAI(人工知能)を活用することにより、新たな生活体験の提供を目指します。

[新サービスの概要(体験イベント実施:4/25~5/28開催)]

- ・当社が構築するIoTサービス基盤(プラットフォーム)上において様々な家電機器やエンターテインメント機器を最新のインターフェイスで統合的に操作
- ・IoTサービス基盤上の蓄積データや各種センサー情報をAIで学習させ、お客さまのお好みに合わせた自動制御や生活に役立つアドバイスを実現
- ・電気事業者の強みを生かした家庭の太陽光発電・エコキュート等の制御や、他企業と連携した多種多様な新サービスの導入を検討



[天神地下街での体験イベント]



[イオンモール福岡での体験イベント]



(空 白)

〔電源開発等の計画〕

〔電源開発計画〕

区分	設備	発電所および ユニット	出力	工期	
				着工	運開
工事中	水力	新甲佐	7,200 kW	2012年5月	2019年7月
	火力(石炭)	松浦2号	100万 kW	2001年3月	2019年12月
	火力(内燃力)	豊玉6号 [対馬]	8,000 kW		2018年6月
着工 準備中	火力(内燃力)	新知名7号 [沖永良部島]	4,500 kW		2019年6月
		新喜界7、8号 [喜界島]	2,200 kW (1,100kW×2台)		2019年6月
		新与論4号 [与論島]	1,100 kW		2019年6月
		新種子島5号 [種子島]	6,000 kW		2023年6月
	原子力	川内原子力3号	159万 kW	未定	未定
	地熱	大岳※	14,500 kW [+2,000kW]		未定

※ 発電設備の更新（〔 〕は出力増分）

〔電源廃止計画〕

設備	発電所および ユニット	出力	廃止時期
火力(重原油)	苅田新2号	37.5万kW	2017年5月
	相浦1、2号	87.5万kW	2018年度

【参考】計画停止

設備	発電所および ユニット	出力	期間
火力 (重原油)	豊前1、2号	100万kW	2020年度～

〔主要送電設備計画〕

区分	線路名	工事概要		工期	
		電圧 (万V)	亘長 (km)	着工	運開
工事中	日向幹線	50	124	2014年11月	2022年6月
	ひむかーつ瀬線	22	3	2015年10月	2018年2月
着工 準備中	苅田火力日産線	22	4	2017年10月	2019年1月
	GNE東郷 メガソーラー支線	22	0.3	2018年11月	2019年7月
	西部ガス ひびき火力線	22	4	2019年7月	2021年7月
	新鹿兒島線 川内原子力発電所π引込	22	5	2020年8月	2023年7月

〔主要変電設備計画〕

区分	変電所名	工事概要		工期	
		電圧 (万V)	容量 (万kVA)	着工	運開
着工 準備中	速見変電所	22/6	25	2019年4月	2020年6月
	霧島変電所	22/6	30	2019年11月	2021年9月

■ グループ会社一覧 (84社) ■

(2017年3月31日現在)

【エネルギー関連事業】

子会社
 関連会社

[設備の建設・保守] <11社>

九州林産(株) 九電産業(株) 株)プラズワイヤー	(株)九電ハイテック 西日本技術開発(株) 西技測量設計(株)	西日本プラント工業(株) 西技工業(株)	(8社)
(株)九電工	西九州共同港湾(株)	(株)九建	(3社)

[資機材の調達] <7社>

九電テクノシステムズ(株) 光洋電器工業(株)	西日本空輸(株)	九州高圧コンクリート工業(株)	(4社)
(株)キューヘン	誠新産業(株)	西日本電気鉄工(株)	(3社)

[エネルギー事業] <38社>

(株)キューデン・インターナショナル 串間ウインドヒル(株) 長島ウインドヒル(株) キューシュウ・エレクトリック・オーストラリア社 九電新桃投資股份有限公司 鷲尾岳風力発電(株) キューデン・イリハ・ホールディング・コーポレーション	大分エル・エヌ・ジー(株) 西日本環境エネルギー(株) (株)福岡エネルギーサービス キューシュウ・エレクトリック・ウィートストーン社 キューデン・サルラ 宗像アスティ太陽光発電(株)	北九州エル・エヌ・ジー(株) 九電みらいエナジー(株) みやざき・イマズサイクル(株) キューデン・インターナショナル・サテライト パシフィック・ホフ・シッピング・リミテッド 奄美大島風力発電(株)	(19社)
戸畑共同火力(株) 九州冷熱(株) エレクトリタ・ソル・テ・トウクスパン社 北九州エル・エヌ・ジー・ローリー販売(株) ライオン・パワー(2008) 大唐中日(赤峰)新能源有限公司 セルビ・ソステ・ネゴシオ・デ・エレクトリタ・イン・メキシコ	(株)福岡クリーンエナジー キューシュウ・トウキ・インフラメント・インベストメント・社 (株)千葉袖ヶ浦エナジー (株)バイオコール熊本南部 新桃電力股份有限公司 オリント・エナジー・社	大分共同火力(株) エレクトリタ・アキラ・テ・トウクスパン社 日豪ウラン資源開発(株) 豊前ニューエナジー合同会社 フーミ-3・BOT・パワー・カンパニー サルラ・オペレーションズ	(19社)

【社会・生活サービス事業】

[情報通信事業] <7社>

九州通信ネットワーク(株) 九電 ビジネスソリューションズ(株)	(株)キューデンインフォコム (株)アール・ケー・ケー・コンピューター・サービス	ニシム電子工業(株) (株)RKKCSソフト	(6社)
(株)コアラ			(1社)

[環境・リサイクル事業] <2社>

(株)ジェイ・リライツ	記録情報マネジメント(株)	(2社)
-------------	---------------	------

[生活サービス事業] <19社>

(株)電気ビル (株)キューデン・グットライフ熊本 (株)キャピタル・キューデン (株)九電オフィスパートナー (株)九電シェアードビジネス	(株)キューデン・グットライフ (株)キューデン・グットライフ鹿児島 (株)九電ビジネスフロント 九州メンテナンス(株) (株)九州字幕放送共同制作センター	(株)キューデン・グットライフ東福岡 (株)キューデン・グットライフ福岡浄水 九電不動産(株) 九州高原開発(株) (株)オークパートナーズ	(15社)
九州住宅保証(株) 緑ヶ丘リビングサポート(株)	伊都コル土地(株)	福岡エアポートホールディングス(株)	(4社)

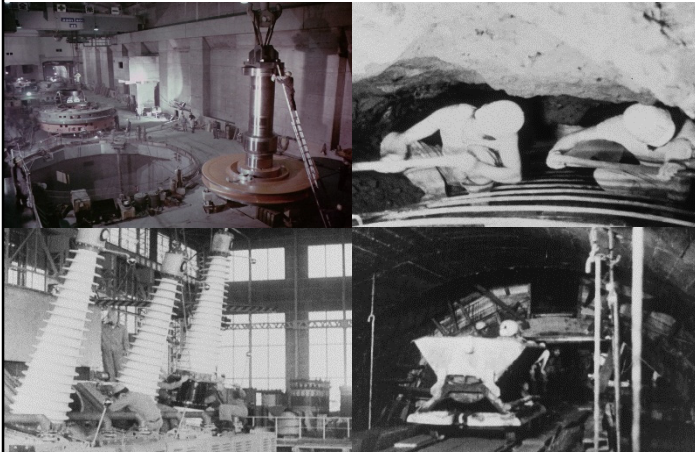
～テレビCM「九電DNA篇」～

テレビCM「九電DNA篇」は、ブランドメッセージ「ずっと先まで、明るくしたい。」に込められた、電力の安定供給に対する私たちの思いを、より多くのお客さまにお届けしたいと考え、制作したものです。

このCMでは、昭和30年代に運転を開始した上椎葉発電所や苅田発電所などの建設記録映像や、現在の各現場での社員の業務風景等を交えながら、時代を超えて脈々と受け継がれてきた電力の安定供給にける思いを「九電DNA」と表現しています。

これからも、私たちはこの思いを胸に、地域の皆さまと一緒に歩んでいきたいと考えています。

※テレビCM「九電DNA篇」は、YouTube当社公式チャンネル「KyudenChannel」にてご覧いただけます。



僕の中にいる君は、誰だ？

時代の荒波を越え、この九州に
何としても電気を届けるのだ、と

先輩たちを突き動かした

君は、誰だ？

もっと安全に、より確実に電気を届けるのだと、

僕に立ち止まることを許さない

君は、誰だ？



どんな状況にあろうとも、

「全てはお客さまのため」という原点を

思い出させる

君は、誰だ？



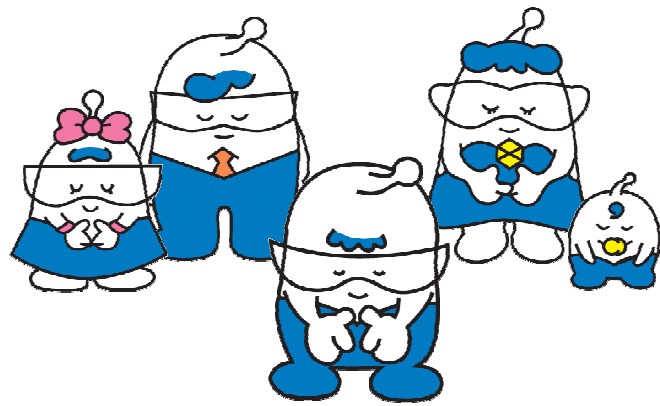
九電DNA

時を越え、僕たちの中に受け継がれる思い。

この思いを胸に、

地域の皆さまと共に歩み続ける。







ずっと先まで、明るくしたい。

〒810-8720
福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号
(092)761-3031(代表)
ホームページアドレス <http://www.kyuden.co.jp>